

# 2002 年度決算からみた全国銀行の経営状況

2003 年 8 月  
日 本 銀 行

## 目 次

(要旨)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2．2002年度の収益の状況・・・・・・・・	6
2 - 1．コア業務純益	
BOX 手数料収入の動向	
2 - 2．債券関連損益	
2 - 3．株式関連損益	
2 - 4．不良債権処理額	
2 - 5．経常利益、当期利益	
3．自己資本・・・・・・・・・・・・・・・・	19
3 - 1．自己資本比率（連結）	
3 - 2．繰延税金資産	
4．経営課題への取り組み状況・・・・・・・・	22
4 - 1．不良債権処理の促進	
4 - 2．信用リスクに見合った貸出リターンの確保	
4 - 3．保有株式の削減と自己資本の有効活用	
別紙 日本銀行取引先信用金庫の2002年度決算の概要・・・・・・・・	33

(要旨)

(1) 全国銀行<sup>1</sup>の2002年度決算をみると、多額の不良債権処理や株式償却を主に、当期利益は 4.9兆円の大幅赤字となった。

主な特徴点は以下の通りである。

銀行の基礎的な収益力を示すコア業務純益(5.2兆円)は、貸出ボリュームの減少や有価証券利鞘の縮小から、前年度(5.6兆円)に比べ減少した。

不良債権処理額(6.6兆円)は前年度(9.9兆円)を下回ったが、引き続きコア業務純益を上回る規模となった。

株式3勘定戻は、株価下落の影響から 3.9兆円の大幅マイナスとなった。

自己資本比率はリスクアセットの削減にもかかわらず、低下した。

兆円、%

	00年度	01年度	02年度
コア業務純益	4.8	5.6	5.2
債券5勘定戻	0.4	0.4	0.8
業務純益	4.8	4.7	4.7
株式3勘定戻	1.7	2.4	3.9
不良債権処理額( )	6.9	9.9	6.6
<信用コスト率、bp>	<140>	<204>	<145>
経常利益	0.6	6.6	4.8
当期利益	0.4	5.0	4.9
公表不良債権 (金融再生法開示債権)	33.6	43.2	35.3
自己資本比率(連結)	10.6	10.2	9.5
リスクアセット(連結)	521	481	435

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 - 一般貸倒引当金純繰入( ) - 信託勘定償却( )

債券5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

株式3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

不良債権処理額には、一般貸倒引当金純繰入、個別貸倒引当金純繰入、貸出金償却のほか、信託勘定償却及び特別損失段階で計上した不良債権処理額などを含む。

信用コスト率 = 不良債権処理額 / 貸出残高

100bp=1%

<sup>1</sup> 本稿中の全国銀行とは、2003年3月末時点の日本銀行の取引先銀行156行(大手行14行<新生銀行、あおぞら銀行を含む>、地域銀行117行<地方銀行64行、第二地方銀行協会加盟行53行>、1993年以降に業務を開始した信託銀行13行、外銀信託9行、新設のネット銀行等3行)を指す。なお、計数については特に断りのない限り単体決算ベース。

(2) 全国銀行の決算は厳しい内容となったが、これには、銀行が不良債権処理や株式保有に伴うリスク削減などの経営課題に取り組んだ結果という側面もある。2002年度中の取り組みの進捗状況を示せば、以下の通りである。

#### 不良債権処理の促進

2002年度には、大手行や一部の地域銀行では、貸出債権の経済価値をより適切に反映した引当を行うために、大口の要管理先債権にDCF（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー）法を適用する動きが広がった。

また、2002年度末の公表不良債権（金融再生法開示債権）残高については、大手行を中心に、政府がオフバランス化の目処を示している破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権が大幅に削減されたことから、全国銀行全体では前年度末に比べて7.9兆円減少し、35.3兆円となった。

こうした積極的な不良債権のオフバランス化は、実施時には銀行の不良債権処理額を引き上げる可能性があるが、先行きの不動産担保価格の下落による二次ロスなどの損失を軽減する効果が期待できる。

#### 信用リスクに見合った貸出リターンの確保

銀行は、2002年度には貸出利鞘の改善に本格的に取り組んだ。しかし、信用コスト率・経費率を控除した貸出利鞘はマイナスの状態が続いており、欧米の銀行と比較すると、利鞘面で大きく見劣りする。銀行は、様々な金融技術や債権流動化市場の価格等を活用して信用リスクを適切に把握し、ポートフォリオを能動的に管理するなどして、信用リスクに見合う貸出リターンが確保できるような体制構築を急ぐ必要がある。

#### 保有株式の削減と自己資本の有効活用

大手行では、保有株式の削減を積極的に進め、2002年度中に前年度末保有残高の40%に相当する9.7兆円を削減した。その結果、2002年度末の株式保有残高は14.8兆円となり、ほぼ中核的自己資本（Tier 1）に見合う程度になった。

銀行は、信用リスク、株価リスク、金利リスクなどに対するバッファーとして、自己資本の一定額をそれぞれのリスクに配賦している。株式保有割合については、銀行の総合的なリスク管理の中で判断すべきであるが、株価変動リスクが非常に大きいことを勘案すると、銀行の限られた自己資本を新たな収益機会に有効に活用していく観点からは、保有株式の削減に向けてさらに努力を続ける意義は大きい。

## 1. はじめに

2002年度中の金融機関を巡る経営環境を振り返ると、厳しい状況が続いた。実体経済面では、年度前半は輸出の急速な持ち直しにより、生産が回復に転じた。しかし、リストラや過剰設備の調整など企業を巡る根強い構造調整圧力のもとで、雇用者所得の下落が続き、設備投資・個人消費といった内需関連は低調に推移した。夏場以降は、イラク戦争や米国景気など世界経済を巡る不透明感が高まったこともあって輸出や生産の回復が一服し、景気は横這い圏内の動きを続けた。また、地価は下落傾向を辿った（図表1）。

一方、金融市場をみると、株価は、国内・海外経済の先行き不透明感などを背景に下落し、2003年3月末時点の日経平均株価は7,973円と前年度末より3割弱低下した。また、長期金利（10年物国債流通利回り）も、わが国経済の潜在的な成長力に対する慎重な見方などを反映して、3月末には0.7%に低下した。

この間、日本銀行や政府からは、不良債権の処理促進と金融機関経営の健全性回復に向けた提言や施策が打ち出された。まず、日本銀行は、2002年10月に「不良債権問題の基本的な考え方」を公表し、不良債権の経済価値の適切な把握と早期処理、金融機関と企業双方の収益力強化を軸にした包括的対応の重要性について提言を行った。さらに、11月には銀行の株価変動リスクを軽減するために、銀行保有株式の買入れを開始した。

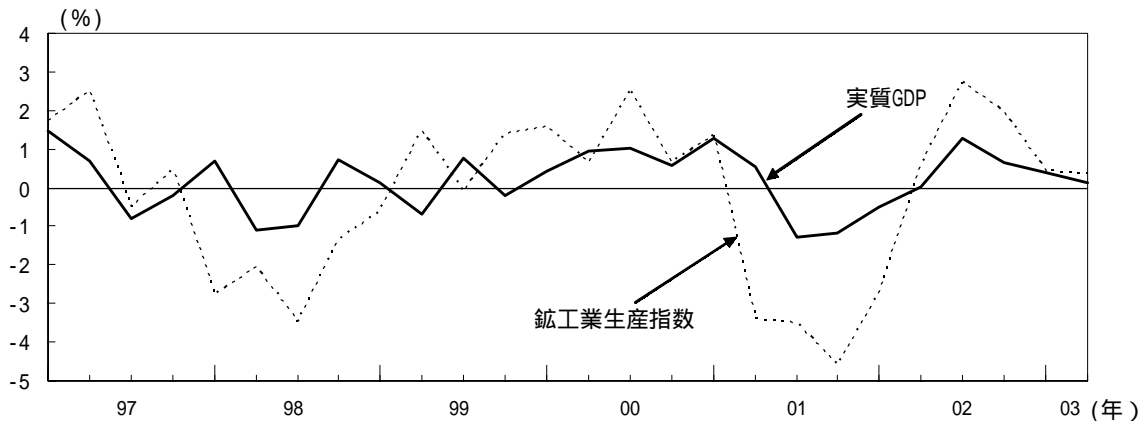
一方、政府は2002年10月に「金融再生プログラム」を公表した。その中には、資産査定厳格化、繰延税金資産の厳正な評価を含む自己資本の充実、ガバナンスの強化、企業再生のための環境整備などが盛り込まれた。

こうした状況の下で、全国銀行の2002年度決算は2年連続で5兆円程度の大規模な当期赤字となったため、経営体力を毀損する結果となったが、同時に不良債権の処理や株価変動リスク削減に向けた取り組みも進んだ。

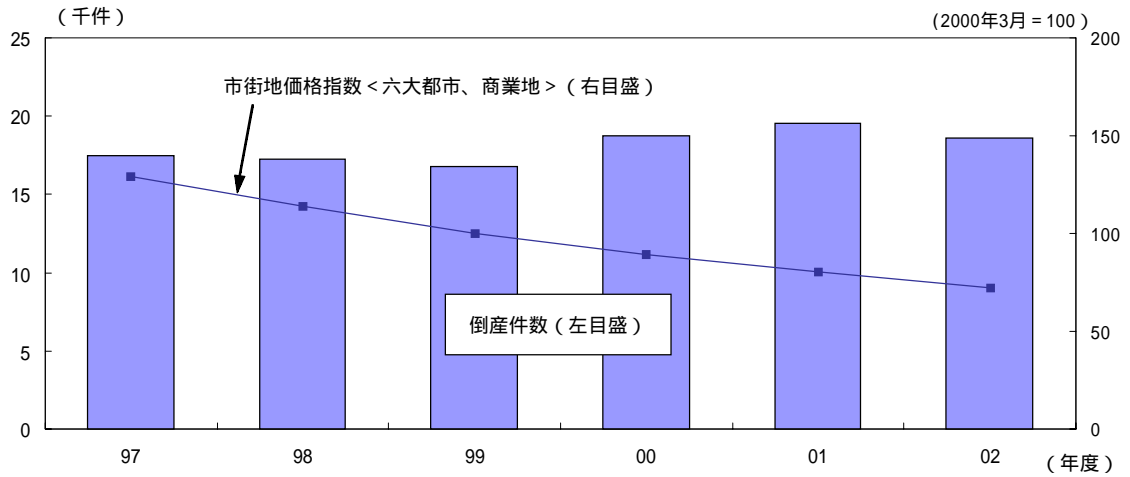
以下では、まず、全国銀行の2002年度決算について収益や自己資本の状況を分析する。その後、銀行の重大な経営課題である不良債権処理の促進、信用リスクに見合う貸出リターンの確保、保有株式の削減、に関する金融機関の取り組み状況を分析する。

(図表1) 主な金融経済指標の動き

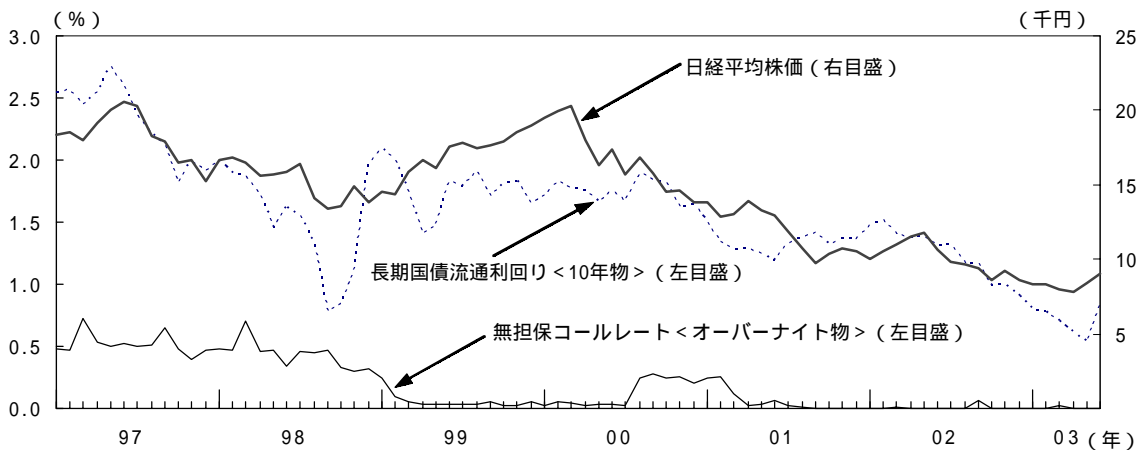
実質GDP、鉱工業生産(季調済前期比)



倒産件数、地価



株価、短期金利、長期金利



(出所) 内閣府、経済産業省、東京商工リサーチ、日本不動産研究所

## 2. 2002年度の収益の状況

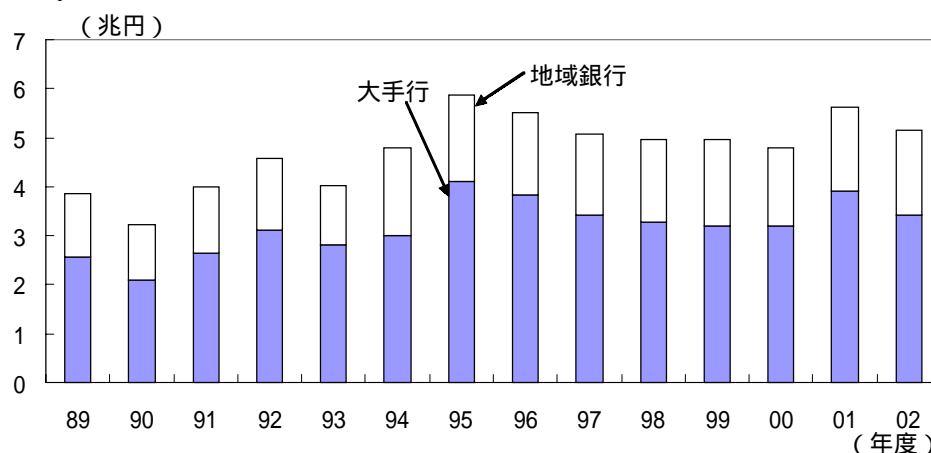
### 2-1. コア業務純益

銀行の基礎的な収益力を示すコア業務純益<sup>2</sup>（5.2兆円）は、貸出ボリュームの減少や有価証券利鞘の縮小から、前年度（5.6兆円）に比べ減少した。業態別にみると、大手行は前年度に比べ0.5兆円の減益となったが、地域銀行は0.1兆円の増益となった（図表2）。

コア業務純益の主な内訳をみると、役務取引等利益が前年度に比べ0.1兆円増加し、経費が0.3兆円減少したものの、ウェイトの高い資金利益が0.8兆円の減少となった（図表3）。

主な項目の詳細は以下の通りである。

（図表2）コア業務純益



（図表3）コア業務純益の内訳

	兆円、( )内は前年差				
	02年度	うち国内部門	うち国際部門	うち大手行	うち地域銀行
資金利益	9.7 ( 0.8)	( 0.5)	( 0.3)	5.2 ( 0.7)	4.5 ( 0.1)
役務取引等利益	1.7 (+0.1)	( +0.1)	( 0.0)	1.1 ( 0.0)	0.4 (+0.0)
特定取引利益	0.5 (+0.1)	( +0.1)	( +0.1)	0.5 (+0.1)	0.0 (+0.0)
その他業務利益	0.2 ( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	0.2 ( 0.1)	0.0 ( 0.0)
経費 ( )	6.8 (+0.3)	( +0.2)	( +0.1)	3.5 (+0.2)	3.2 (+0.2)
コア業務純益	5.2 ( 0.4)	( 0.2)	( 0.2)	3.4 ( 0.5)	1.8 (+0.1)

（注）1.国内店勘定の円取引関連収益を国内部門、それ以外の部分を国際部門と定義した。  
2.業態別内訳については、大手行、地域銀行以外の銀行が掲載されていないため、内訳と合計は一致しない。

<sup>2</sup> コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 - 一般貸倒引当金純繰入( ) - 信託勘定償却( )

## (1) 資金利益

資金利益の内訳をみると、国内部門は、貸出や株式などの資金運用残高の減少および有価証券利鞘の縮小を主因に、前年度に比べて0.5兆円減少した(図表4)。また、国際部門は、大手行を中心とする外貨資産の大幅な減少に加え、前年度に海外現地法人からの受取配当金が一時的に増加した影響が剥落したこともあって、0.3兆円の減少となった。

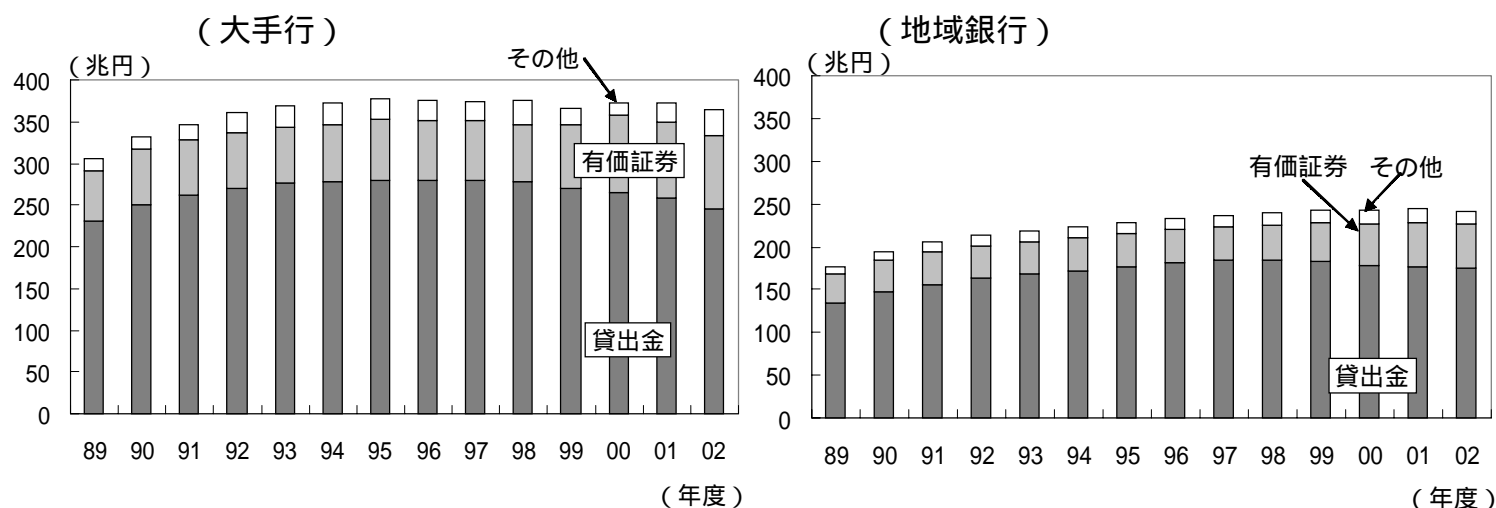
国内資金運用残高をみると、大手行では、企業からの借入需要の低迷に加え、不良債権のオフバランス化の加速やリスクアセット削減を主眼とする正常債権の流動化等から、貸出残高が大きく減少した。また、株価変動リスク軽減を企図した保有株式の削減を主因に、有価証券残高も小幅ながら減少した。一方、地域銀行では、大手行に比べ資本制約が相対的に小さいことに加えて、シンジケートローンへの参加を進めたことなどもあり、貸出残高の減少幅は小幅に止まった。また、有価証券残高はほぼ横這いとなった(図表5)。

(図表4) 国内資金運用残高の内訳

	平残 (兆円)	利鞘 (%)	( )内は前年差 資金利益の内訳 (兆円)
資金運用残高	609 ( 11)	1.379 ( 0.055)	8.4 ( 0.5)
貸出金	420 ( 15)	1.764 (+0.009)	7.4 ( 0.3)
有価証券	141 ( 4)	0.709 ( 0.166)	1.0 ( 0.3)
国債	75 (+6)	0.428 ( 0.060)	0.3 ( 0.0)
株式	32 ( 8)	0.811 ( 0.287)	0.3 ( 0.2)
その他	48 (+8)	- (-)	- (-)

(注) スワップ利息を控除。図表5、6も同様。

(図表5) 国内資金運用残高の推移

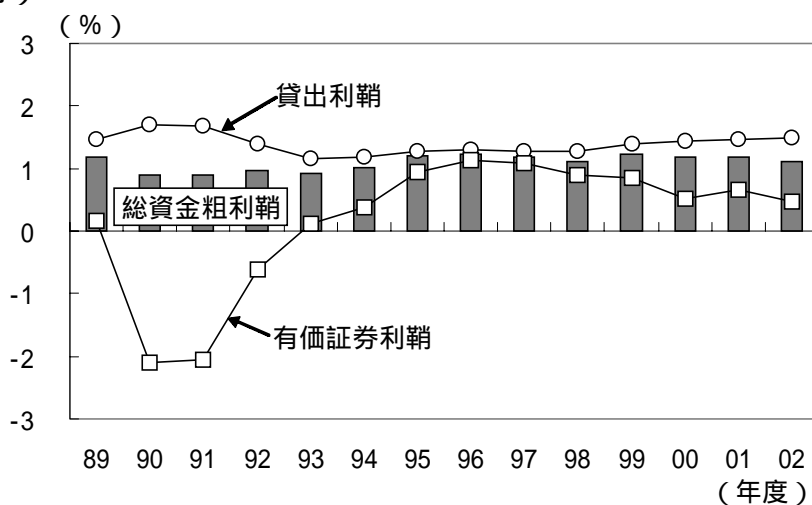




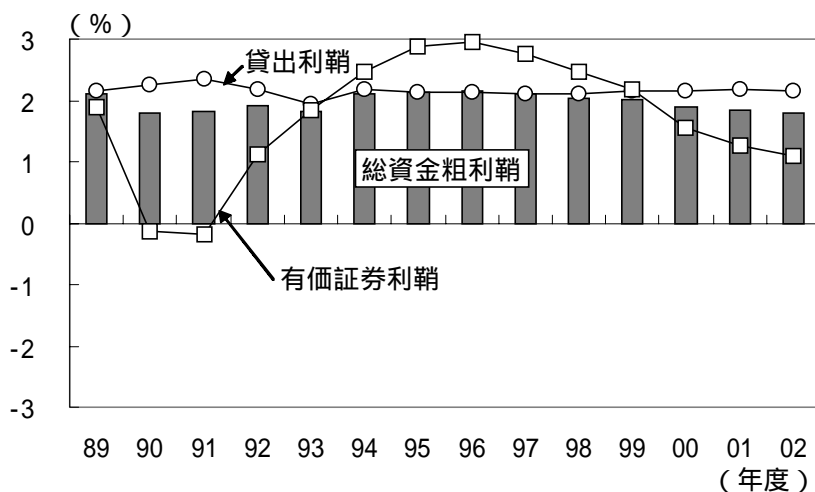
次に、利鞘の動向をみると（図表6）貸出利鞘はほぼ横這いとなった。銀行では、大手行を中心に信用リスクに見合った貸出金利の設定に取り組んだが、全体の改善幅は小幅に止まった。一方、有価証券利鞘は、長期金利の低下に伴い債券運用利回りが低下したほか、株式配当の減少<sup>3</sup>もあり、大手行、地域銀行ともに縮小した。

（図表6）各種利鞘の動向（国内部門）

（大手行）



（地域銀行）



（注）総資金粗利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達利率  
 貸出利鞘 = 貸出利回り - 資金調達利率  
 有価証券利鞘 = 有価証券利回り - 資金調達利率

<sup>3</sup> 配当減少の背景には、2001年度に配当金計上にかかる会計基準が現金ベースから発生ベースに変更されたため、多くの金融機関において、従来の現金ベースの受取配当金に加えて発生ベースの未収配当金が収益計上され、2001年度の収益が一時的に嵩上げされたことも影響している。

## (2) 役務取引等利益

役務取引等利益<sup>4</sup>は、前年度に比べ若干の増益となった(図表7)。

内訳をみると、収益面では、信託報酬が、株価下落に伴う受託財産額の目減りなどから減少したが、シンジケートローン、投信販売などの手数料収入増加に取り組む動きが広がったことから、預貸関連、証券関連の手数料収入が増加した(図表8、手数料収入の動向についてはBOX参照)。

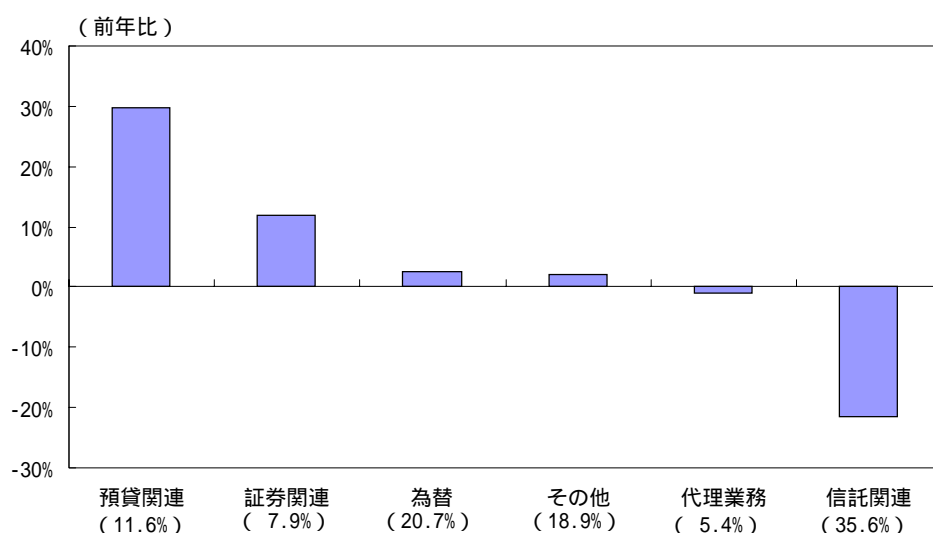
(図表7) 役務取引等利益

兆円、( )内は前年差

	兆円、( )内は前年差			
	合計	うち国内部門	うち大手行	うち地域銀行
役務取引等利益	1.7 (+0.1)	1.5 (+0.1)	0.9 (+0.0)	0.4 (+0.0)
収益	2.4 (+0.1)	2.2 (+0.1)	1.3 (+0.0)	0.7 (+0.0)
費用	0.8 (+0.0)	0.7 (+0.0)	0.4 (+0.0)	0.3 (+0.0)

(注) 大手行、地域銀行以外の銀行は掲載されていないため、内訳と合計は一致しない。

(図表8) 役務取引等収益の部門別動向(大手行)



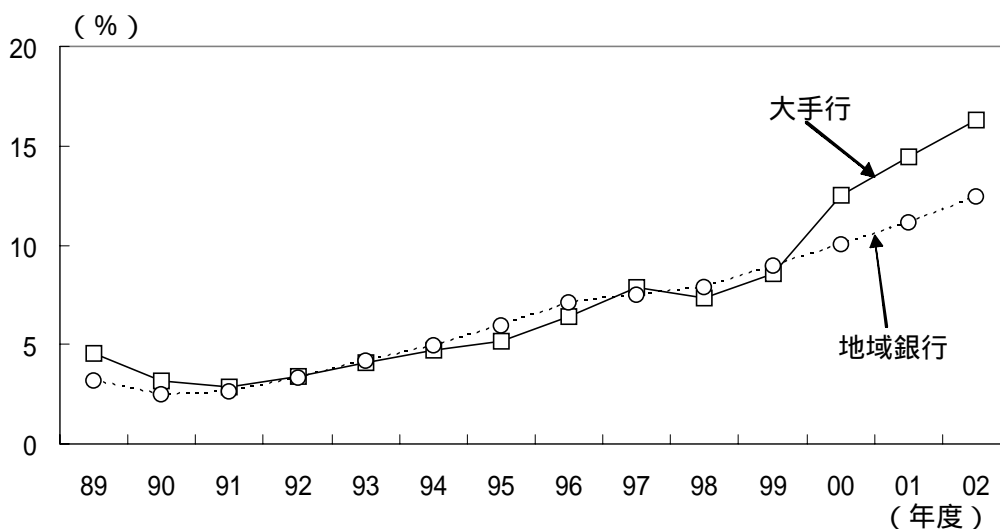
(注) カッコ内は役務取引等収益に占める割合。

<sup>4</sup> 貸付信託、指定金銭信託合同運用分(元本補填契約付)の2勘定における金利収支は、役務取引等利益ではなく国内資金利益に含めた。

## [BOX] 手数料収入の動向

大手行、地域銀行とも、収益力の向上を図るために様々な手数料収入の増大に取り組んでいる。その結果、業務収益<sup>5</sup>に占める役務取引等収益の割合は、大手行、地域銀行とも上昇傾向を辿っている（BOX図表1）。

（BOX図表1）役務取引等収益の業務収益に占める比率

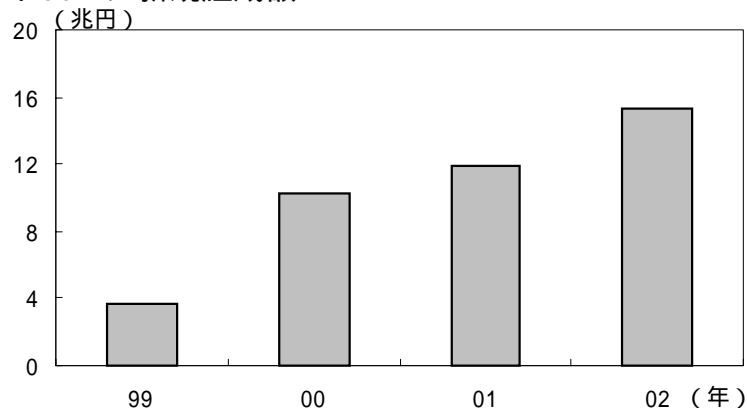


役務取引等収益の増加の主な要因としては、投信・保険販売関連、資産流動化関連、シンジケートローン組成関連、コミットメントライン設定関連等が増加しているとみられる（BOX図表2）。もっとも、欧米の主要銀行では、手数料収入が収入全体の3割程度を占めている。日本の銀行が最近拡充に努めている上記のような取引にかかる手数料は、当該取引市場の拡大に銀行が主体的に取り組むことによって、一段の増収余地があると考えられる。

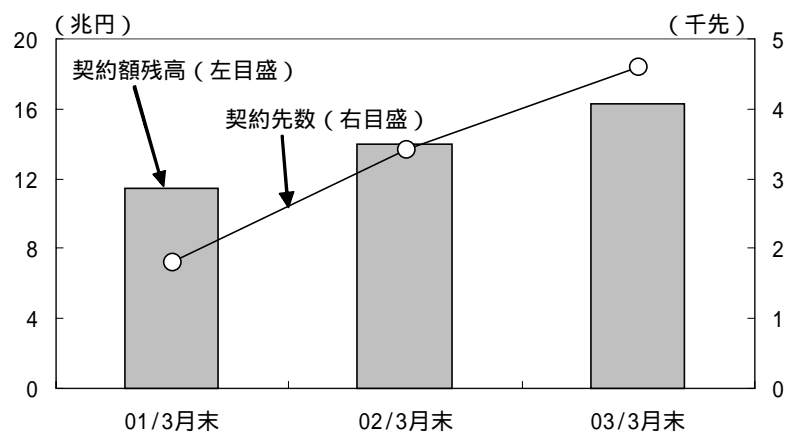
<sup>5</sup> 業務収益 = 資金収益 + 役務取引等収益 + 特定取引収益 + その他業務収益。国内店ベース。信託報酬は除いている。

(BOX図表2) 役務取引等利益関連の金融サービスの動向

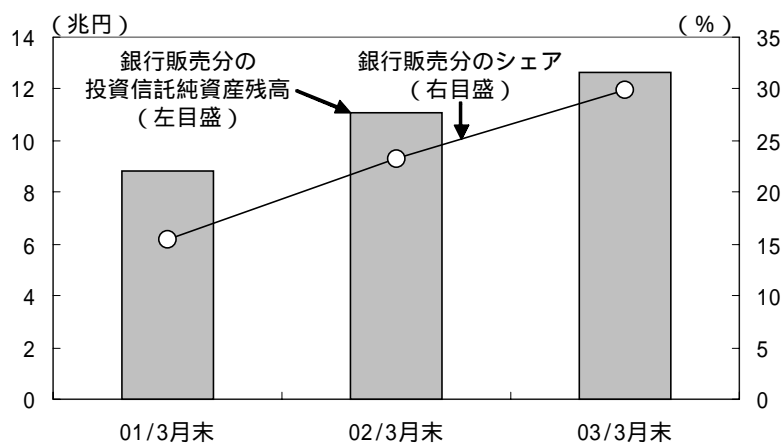
国内シンジケートローン新規組成額



コミットメントライン契約額残高・契約先数



銀行販売分の投資信託純資産残高



(出所) は International Financing Review より日本銀行作成。 は「コミットメントライン契約額未残等の推移」(日本銀行)。 は「契約型公募・私募投資信託合計の販売体別純資産残高の状況(実額)」(投資信託協会)より日本銀行作成。

### (3) 経費

経費は、金融機関のリストラへの取り組みを反映して、引き続き減少している（図表9、10）。

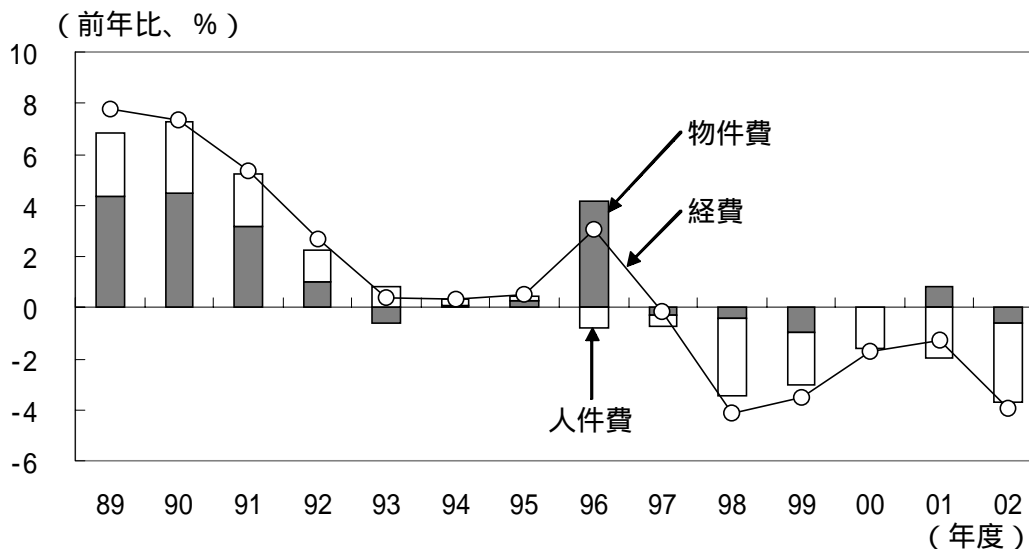
(図表9) 経費

兆円、< >内は前年比

	経費計			うち人件費		うち物件費	
	金額	前年比	増減	金額	前年比	金額	前年比
全国銀行	6.8	< 3.9% >	-	3.0	< 6.8% >	3.5	< 1.3% >
うち大手行	3.5	< 4.3% >	-	1.3	< 8.5% >	2.0	< 1.2% >
うち地域銀行	3.2	< 4.8% >	-	1.6	< 6.1% >	1.4	< 3.3% >

(注) 経費には、人件費、物件費のほか税金が含まれるため、内訳と合計は一致しない。

(図表10) 経費増減の内訳



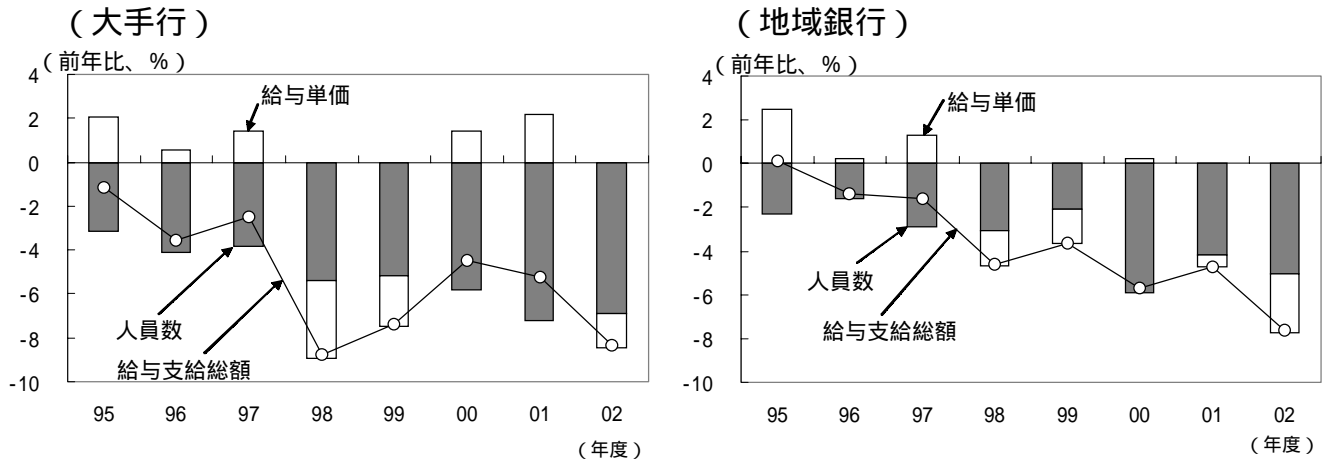
内訳をみると、人件費は、前年比 6.8%と 90 年代以降最大の減少となった。これは、大手行、地域銀行とも新卒採用の抑制や早期退職制度の活用などにより人員数の減少が続いているほか、一人当たり給与水準が低下したことが寄与している（図表11）。

また、物件費は、事務のアウトソーシングに伴う人件費からのシフトやシステム関連費用の増加などから、人件費に比べ削減が難しい状況にあったが、2002 年度は金融機関の経営統合に伴うリストラ効果が顕現化し始めたことな

どから減少に転じた。

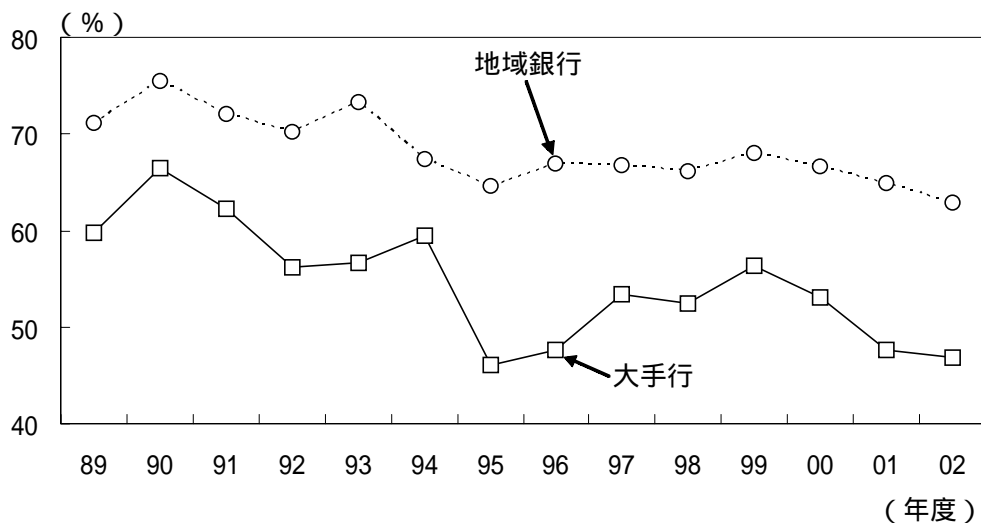
この結果、業務粗利益<sup>6</sup>対比でみた経費率は、大手行、地域銀行とも低下した（図表 12）。

（図表 11）給与支給総額増減の内訳



（注）給与支給総額は、全人件費のおおよそ 8 割を占める。

（図表 12）経費率（経費 / 業務粗利益）



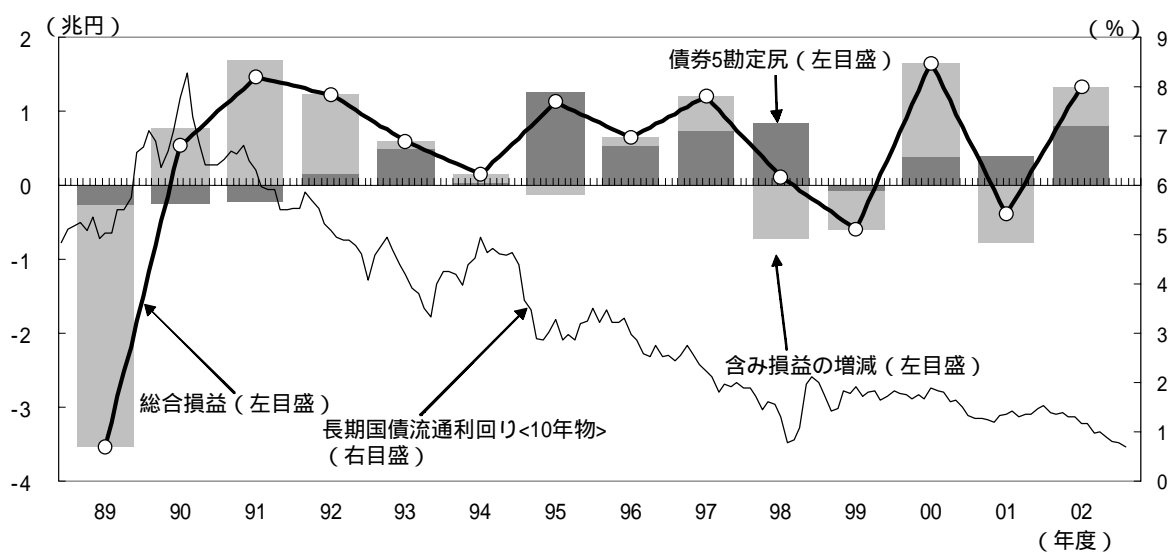
<sup>6</sup> 業務粗利益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入 ( ) - 経費 ( )  
 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益。

## 2 - 2 . 債券関連損益

債券 5 勘定戻<sup>7</sup>は、内外金利が低下する中、多額の売却益計上により、2001 年度の 0.4 兆円から 2002 年度は 0.8 兆円へと大幅に増加した（図表 13）。

また、債券 5 勘定戻（実現損益）と含み損益増減を合算した総合損益も、金利低下に伴う債券価格の上昇を背景に、1.3 兆円のプラスとなった。

（図表 13）債券関連損益



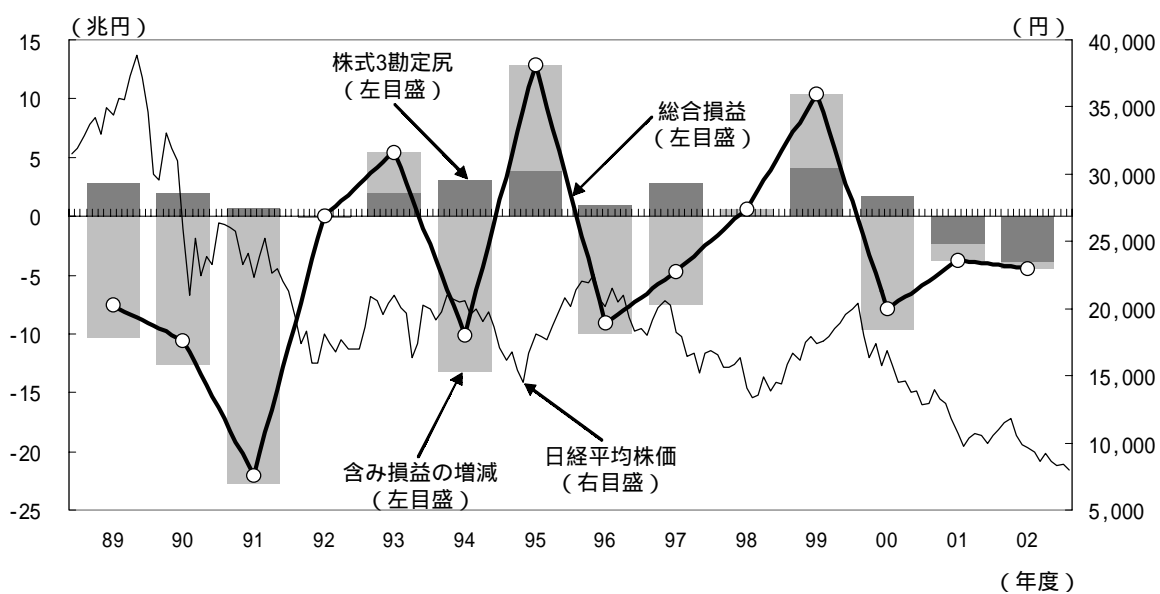
<sup>7</sup> 債券 5 勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却。

## 2 - 3 . 株式関連損益

株式 3 勘定戻<sup>8</sup>は、株価が下落する中で、保有株式の削減に伴い株式等売却損が増加したうえ、減損処理に伴う株式等償却も増加したことから、3.9兆円と2年連続で大幅なマイナスとなった（図表 14）。

また、株式 3 勘定戻（実現損益）と含み損益増減を合算した総合損益は、概ね前年度並みのマイナスとなった。

（図表 14）株式関連損益



<sup>8</sup> 株式 3 勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却。



## 2 - 4 . 不良債権処理額（処理の進捗状況の詳細については、第4章を参照）

全国銀行全体の不良債権処理額（6.6兆円）は前年度（9.9兆円）を下回ったが、引き続きコア業務純益（5.2兆円）を上回る規模となった。

業態別にみると（図表15）、大手行では、不良債権処理額（5.0兆円）は前年度（7.7兆円）に比べると減少したが、コア業務純益（3.4兆円）を上回る状況が続いた。内訳をみると、大口要管理先債権に対してDCF（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー）法<sup>9</sup>による引当を実施する動きが広がったことを受けて、一般貸倒引当金純繰入が高水準だった前年並みとなったほか、不良債権のオフバランス化や大口債務者に対する再建計画実施の影響から、債権売却損・支援損や貸出金償却も前年並みとなった。しかし、破綻懸念先債権や破綻先・実質破綻先債権の新規発生ペースが鈍化したことから、個別貸倒引当金純繰入額が減少した。

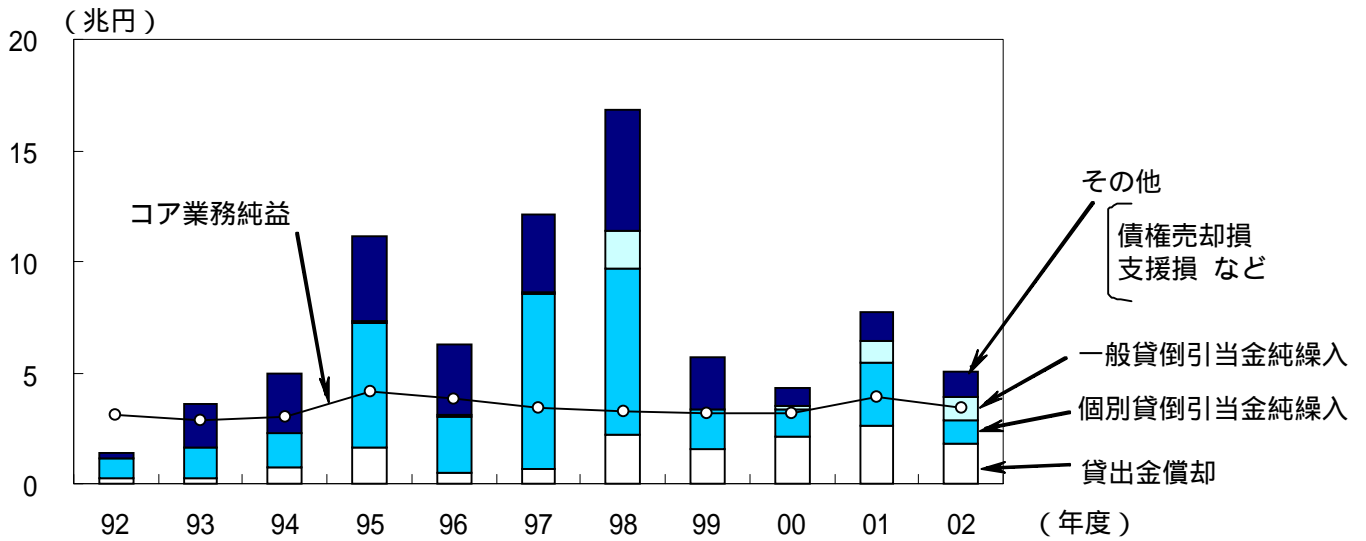
一方、地域銀行では、1996年度以来6年振りに、不良債権処理額（1.6兆円）がコア業務純益（1.8兆円）を下回った。内訳をみると、前年度に引き続き個別貸倒引当金純繰入が不良債権処理額の大半を占めた。

---

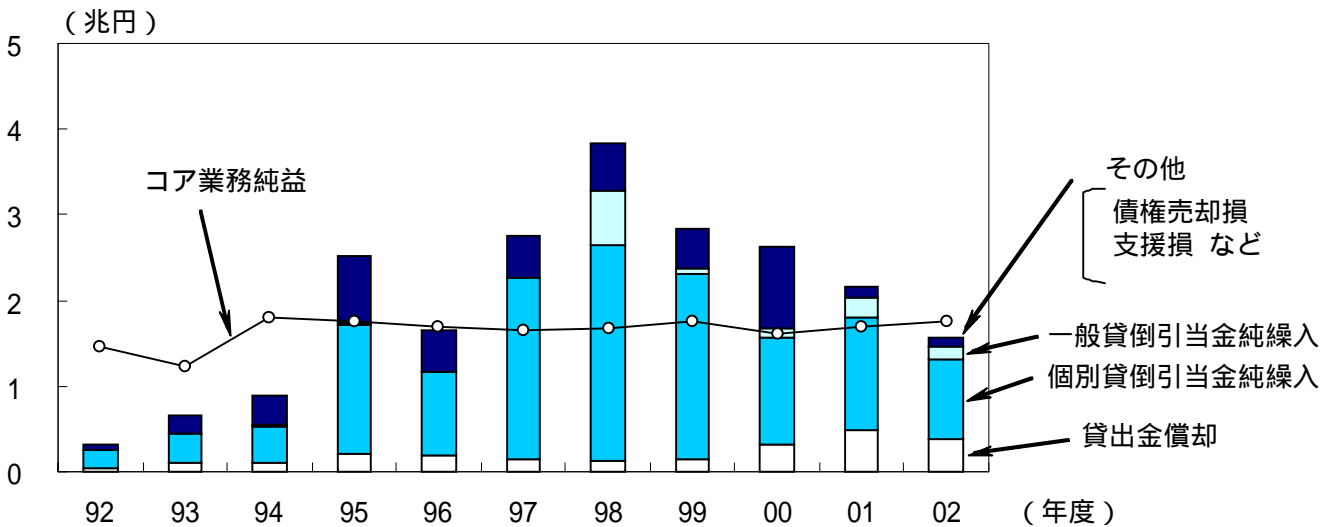
<sup>9</sup> DCF法とは、将来の予想キャッシュ・フローの割引現在価値から貸出等の経済価値を算出する方法。なお、DCF法の意義等については第4章2節も参照のこと。

(図表 15) 不良債権処理額とコア業務純益の推移

(大手行)



(地域銀行)



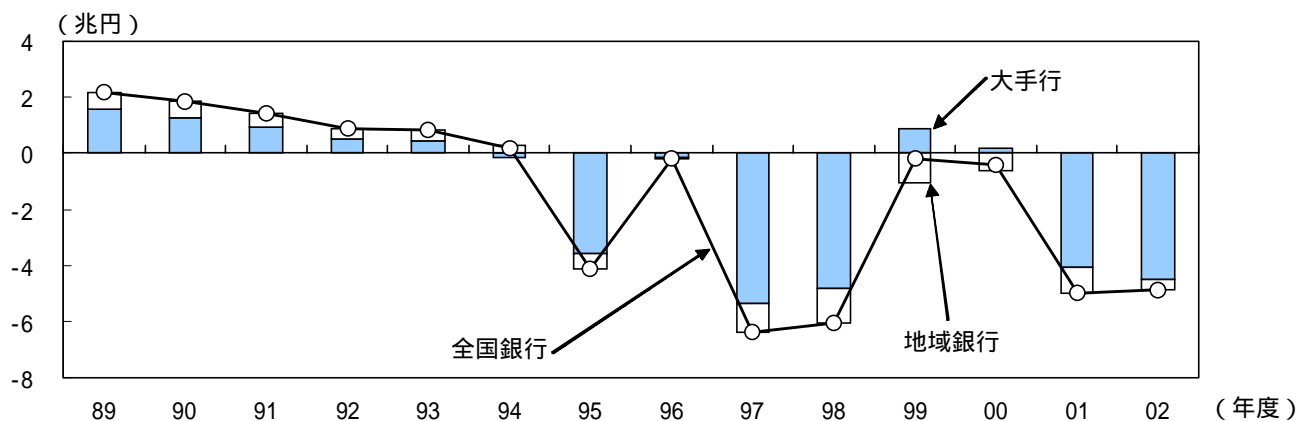
## 2 - 5 . 経常利益、当期利益

経常利益、当期利益は、コア業務純益の減少に加え、多額の不良債権処理額や株式関連損失の発生から、昨年に続き大幅な赤字となった（図表 16、17）。

（図表 16）経常利益、当期利益

	01 年度	02 年度	兆円、先、( )内は前年差	
			うち 大手行	うち 地域銀行
経常利益	6.6	4.8 (+1.8)	4.5 (+1.1)	0.3 (+0.6)
当期利益	5.0	4.9 (+0.1)	4.5 ( 0.4)	0.4 (+0.5)
うち 黒字先数	91	100	3	81
うち 赤字先数	69	56	11	36

（図表 17）当期利益の推移



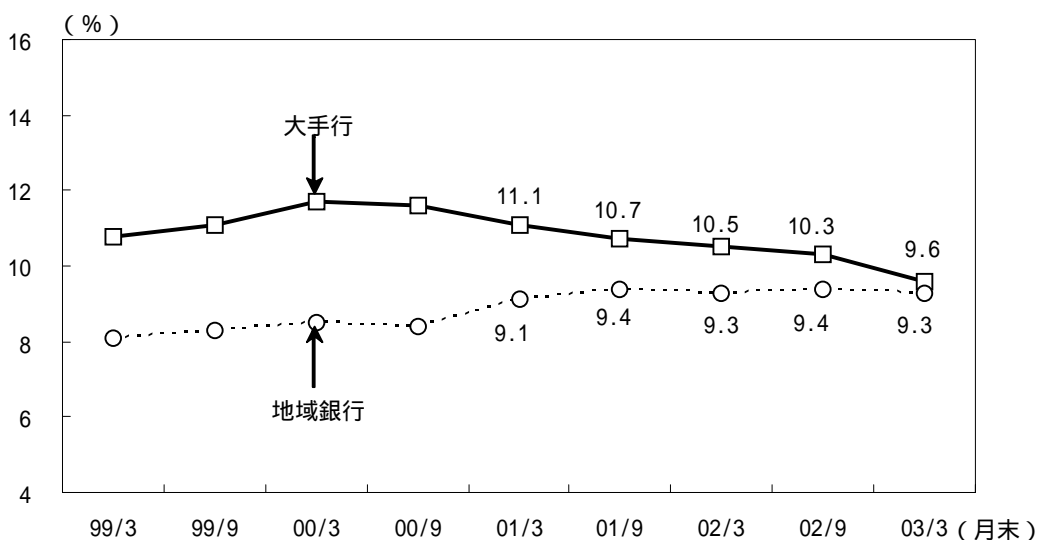
### 3. 自己資本

#### 3-1. 自己資本比率（連結）

大手行では、2002年度中に2.1兆円の増資により自己資本の拡充を行ったほか、43兆円のリスクアセット削減を実施した。しかしながら、多額の当期赤字の計上から自己資本が大幅に減少したため、2003年3月末の自己資本比率は9.6%に低下した（図表18、19、20）。

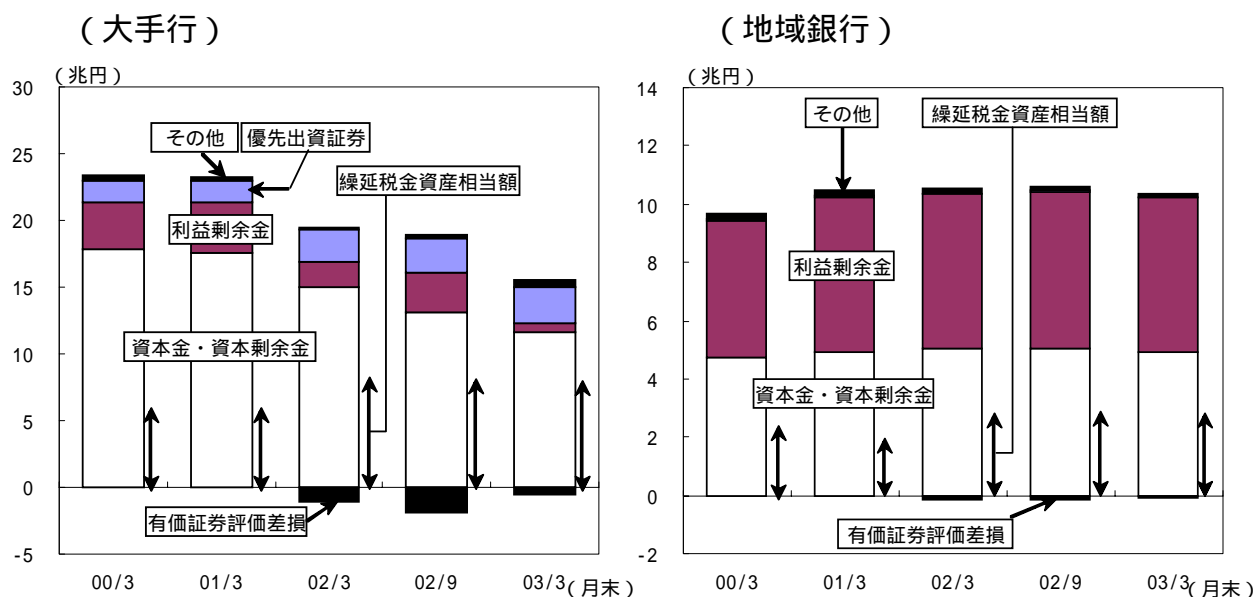
一方、地域銀行の自己資本比率は9.3%と前年度末比横這いとなった。

（図表18）自己資本比率（連結）の推移

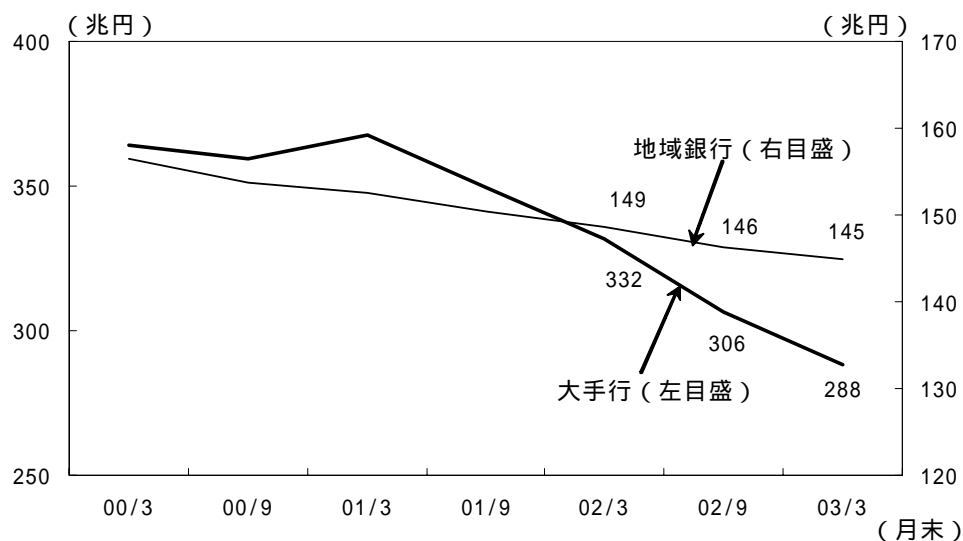


（注）国際統一基準行、国内基準行合算ベース。

（図表19）中核的自己資本（Tier I）の内訳（連結）



(図表 20) リスクアセット (連結) の推移



### 3 - 2 . 繰延税金資産

2003年3月末の繰延税金資産は、大手行、地域銀行とも前年度末比ほぼ横這いとなった<sup>10</sup>(図表 21)。

大手行では、2002年度中の多額の不良債権処理や株式償却実施に伴い2003年3月末の繰延税金資産の計上対象額は12.5兆円に上り、前年度末(9.7兆円)に比べ大幅に増加した。しかし、算出根拠となる将来課税所得を厳格に見積もったことなどから、実際にバランスシートに計上された繰延税金資産額は7.8兆円となり、前年度末(8.0兆円)と比べほぼ横這いとなった。一方、地域銀行では、繰延税金資産の計上対象額、バランスシートへの計上額とも前年度末と比べほぼ横這いとなった。

繰延税金資産の計上対象額の内訳をみると、大手行では、不良債権のオフバランス化を進めたことによって、有税償却が税務上の損金算入の要件を満たし、それに伴って、既往の有税引当相当分が減少する一方、税務上の繰越欠損金が大幅に増加した。この間、地域銀行では、繰延税金資産の構成に大きな変化はみられなかった。

<sup>10</sup> 大手行の繰延税金資産については、2002年10月に公表された政府の「金融再生プログラム」において、「会計指針の趣旨に則ってその資産性を厳正に評価する」方針が示された。また、これを受けて、2003年2月に公認会計士協会から実務的な対応を示した会長通牒が出された。

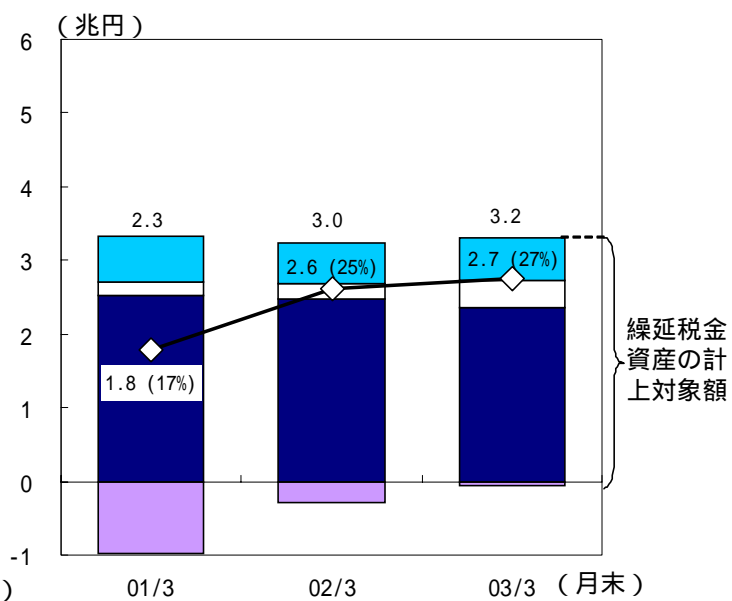
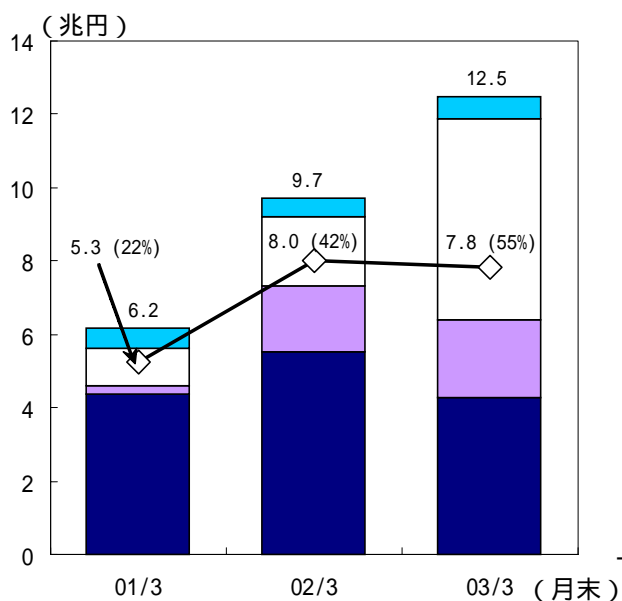
繰延税金資産の中核的自己資本（Tier 1）に対する比率をみると、大手行では、Tier 1 が大きく減少したため、2002年3月末の42%から2003年3月末は55%に上昇した。一方、地域銀行では、27%と前年度末（25%）並みとなった。

（図表 21）繰延税金資産

（大手行）

（地域銀行）

不良債権の有税引当分       有価証券関連  
 繰越欠損金                       その他  
◇ 繰延税金資産                      ( )内は、対Tier 1 比率



#### 4．経営課題への取り組み状況

このように、全国銀行の2002年度決算は、当期利益が大幅赤字となるなど厳しい内容となった。もっとも、これは、不良債権処理などの経営上の課題に、銀行が取り組みを進めた結果という側面もある。そこで、以下では、不良債権処理の促進、信用リスクに見合った貸出リターンの確保、保有株式の削減と自己資本の有効活用、といった銀行の重要な経営課題に対する取り組み状況を点検する。

##### 4 - 1．不良債権処理の促進

###### (1) 貸出の経済価値の適切な把握と十分な引当

2002年度末時点での債権残高に対する貸倒引当率をみると、全国銀行全体では、正常先・要注意先債権全体に対する引当率は1.4%となり、前年度末の1.1%から幾分上昇した。内訳をみると、大手行では、大口要管理先に対する引当額算出にDCF法を適用した結果、要管理債権に対する貸倒引当率は、前年度の14.2%から20.8%へ大幅に上昇した<sup>11</sup>(図表22)。

これまで、貸倒引当率を算定する場合には、過去の倒産確率や貸倒実績率に基づいた手法が用いられ、DCF法を適用していたのはごく一部の銀行に止まっていた。しかし、2002年10月に日本銀行が公表した「不良債権問題の基本的な考え方」や、同月政府が公表した「金融再生プログラム」において、DCF法の導入が推奨されたこともあって、大手行<sup>12</sup>では、大口(与信額100億円以上)の要管理先全てについてDCF法による引当を実施した。また、一部の地域銀行でも要管理先債権の引当にDCF法を適用する動きがみられた。こうした動きは、貸出の経済価値をより適切に把握するための体制整備の着実な進捗を示すものと評価できる。

<sup>11</sup> DCF法が適用されなかった小口債権を含む。

<sup>12</sup> 「金融再生プログラム」で要管理先の大口債務者に対してDCF法の適用を要請されている大手11行ベース。

(図表 22) 貸倒引当率

	%、( )内は前年度	
	全国銀行	うち大手行 (除く新生、あおぞら)
正常先・要注意先債権	1.4% ( 1.1% )	1.7% ( 1.2% )
要管理債権以外	0.8% ( n.a. )	0.8% ( 0.7% )
要管理債権	19.1% ( n.a. )	20.8% ( 14.2% )
破綻懸念先債権	33.6% ( n.a. )	39.4% ( 37.0% )

(注) 債権残高に対する比率。全国銀行は金融庁公表資料、大手行は各行公表資料より作成。

## (2) 不良債権の処理状況

### 破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権のオフバランス化

大手行(除く新生銀行、あおぞら銀行)の破綻懸念先債権および破綻先・実質破綻先債権の残高は2003年3月末時点で8.8兆円となり、前年度末に比べ6.6兆円の大幅減少となった。増減の内訳をみると、2002年度中に新たに5.1兆円が破綻懸念先債権および破綻先・実質破綻先債権となったが、一方で11.7兆円がオフバランス化された。こうした処理ペースは既往最高であり、また、政府が示している処理の目処<sup>13</sup>も幾分上回っている(図表23、24)。

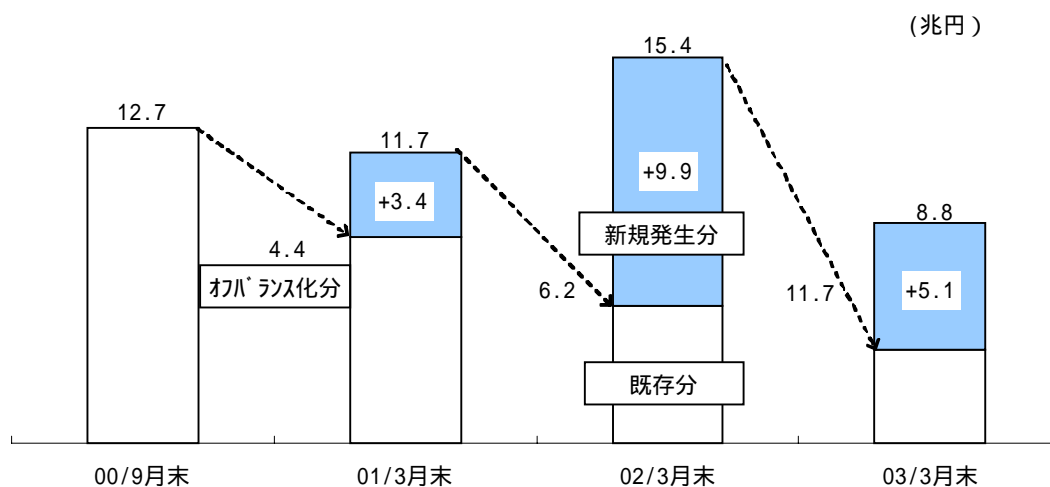
オフバランス化の手法をみると、整理回収機構(RCC)の積極的な活用もあって(図表25)、債権売却が増加した(2001年度2.1兆円 2002年度4.5兆円)。また、企業の再建計画に合わせて実施された債権放棄も増加した(同0.8兆円 同3.2兆円)。

<sup>13</sup> 2001年4月の緊急経済対策によって、破綻懸念先、破綻先・実質破綻先の債権は、「原則として発生から3年以内にオフバランス化する」との枠組みが打ち出された。また、2002年4月には、「原則1年以内に5割、2年以内にその大宗(8割目処)をオフバランス化する」とのペース基準が明示された。



(図表 23) 破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権の推移

(大手行<除く新生銀行、あおぞら銀行>)



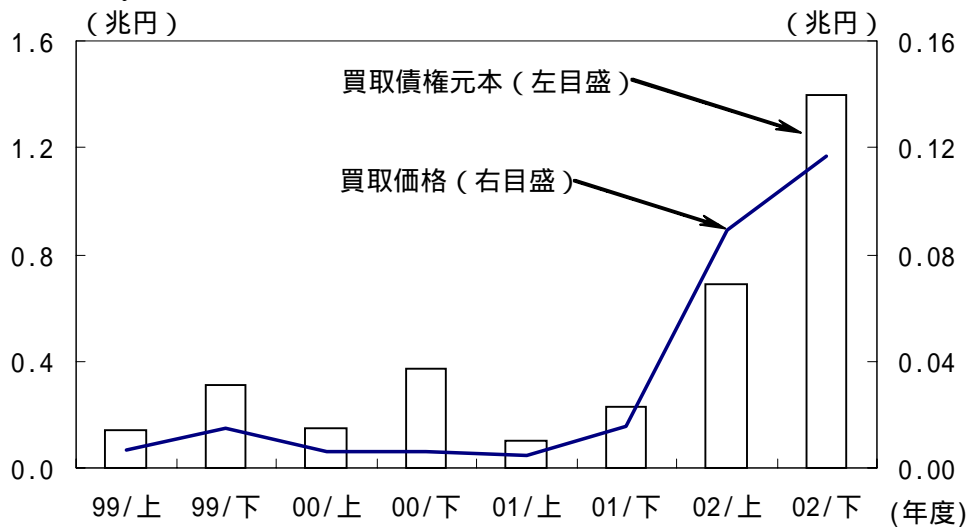
(図表 24) 破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権のオフバランス化状況

(大手行<除く新生銀行、あおぞら銀行>)

不良債権の発生時期	対象債権額 (当初、兆円)	オフバランス化の 進捗率 <sup>(注)</sup> (03/3月末、実績)	政府が示している 03/3月末時点の処理 の目処
00/上期以前発生分	12.7	96%	100%
00/下期発生分	3.4	86%	80%
01/上期発生分	3.0	82%	50%
01/下期発生分	6.9	74%	50%
02/上期発生分	2.0	60%	
02/下期発生分	3.0		

(注) 会計上、オフバランス化された債権額に加えて、整理回収機構への信託等一定の要件を満たす「オフバランス化につながる措置」を講じたものを含む。

(図表 25) 整理回収機構の債権買取実績



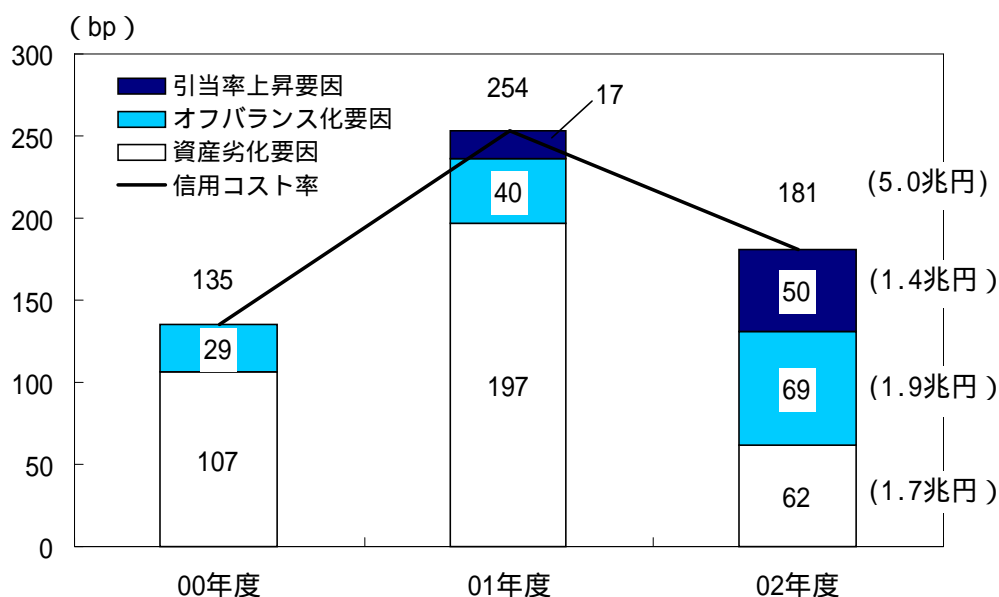
(出所) 整理回収機構

こうした積極的なオフバランス化は、実施時には、銀行の不良債権処理額を引き上げる可能性があるが、先行きの不良債権処理額を軽減し、将来収益の不確実性を低減する効果が期待できる。

例えば、一定の前提を置いて、大手行の不良債権処理額を発生要因別に、同一債務者区分に対する引当率の上昇（引当率上昇要因）、不良債権のオフバランス化に伴う二次ロス（オフバランス化要因）、債務者区分の悪化（資産劣化要因）に分けてみると、2002年度は、全体（5兆円）の中でオフバランス化要因（1.9兆円）が最も大きな割合を占めた（図表26）。これには、オフバランス化された不良債権額が2001年度の6.2兆円から2002年度には11.7兆円に増大したことが影響している。

しかし、前述のように、2002年度末の破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権の残高が大きく減少したことから、政府が示している処理ペースを前提にした場合、2003年度中にオフバランス化される不良債権は前年度に比べ大きく減少することになる。この結果、2003年度のオフバランス化に伴う二次ロスも前年度に比べ大きく減少することが見込まれる。

（図表26）不良債権処理額の発生要因別内訳（大手行）



（注）1. ( )内は不良債権処理額。  
 2. 信用コスト率 = 不良債権処理額 / 貸出残高  
 単位：100bp=1%

（試算方法）

- 引当率上昇要因：同一債務者区分に対する引当率上昇に伴う追加引当。
- オフバランス化要因：破綻懸念先、破綻先・実質破綻先債権のオフバランス化に伴う二次ロス。年度中のオフバランス化額（再建型処理を除く）について、担保等でカバーされていない部分は全額毀損、カバー部分は1割（市街地価格指数六大都市・商業地による地価下落率）毀損を想定。
- 資産劣化要因：正常・要注意先債権のランクダウンに伴う引当増加分。不良債権処理額の実績から上記要因を差し引いた残差として推計。

## 公表不良債権残高の動向

次に、金融再生法で開示が義務付けられている公表不良債権（破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先の不良債権のほか、要管理債権を含む）の残高をみると、全国銀行全体では前年度末に比べ 7.9 兆円減少し、35.3 兆円となった。

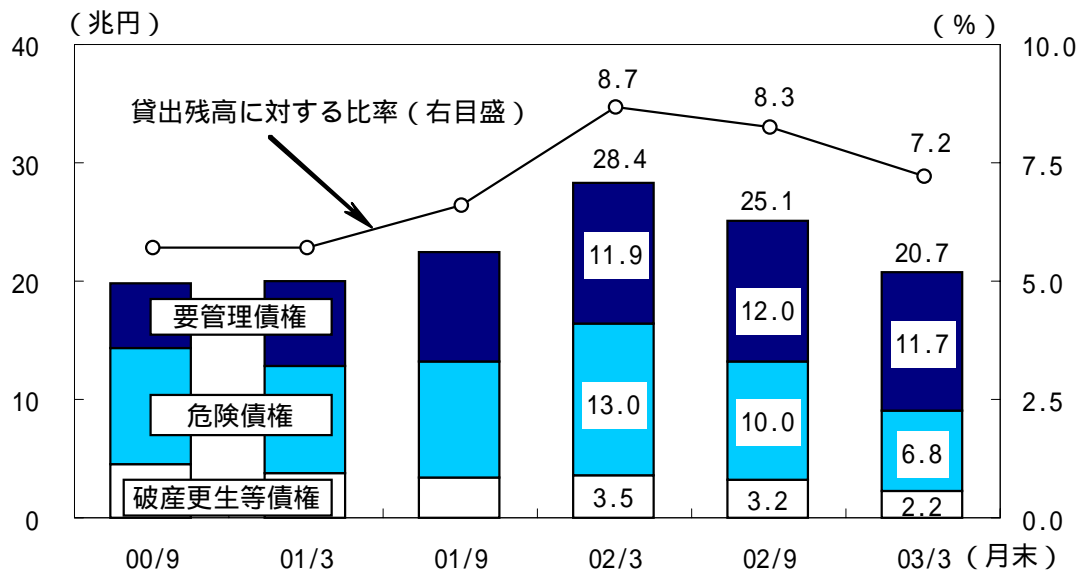
業態別にみると（図表 27）、大手行では、2003 年 3 月末時点で 20.7 兆円となり、前年度末に比べ 7.7 兆円減少した。内訳をみると、破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権（金融再生法上の「危険債権、破綻更生等債権」）の減少幅が大きかった。また、公表不良債権の貸出残高に対する比率は、2002 年 3 月末の 8.7%から 2003 年 3 月末には 7.2%に低下した。なお、政府は、2002 年 10 月の「金融再生プログラム」において、2005 年 3 月までに大手行のこの比率を 4%程度にまで低下させることを目標に掲げている。

一方、地域銀行の 2003 年 3 月末の公表不良債権残高は 14.7 兆円となり、横這い圏内の動きとなった。大手行との違いについては、政府のオフバランス化ルールが大手行のみに適用されていることのほか、借入先企業との長期的な関係をより重視する地域銀行の融資方針を反映している面もあるとみられる。

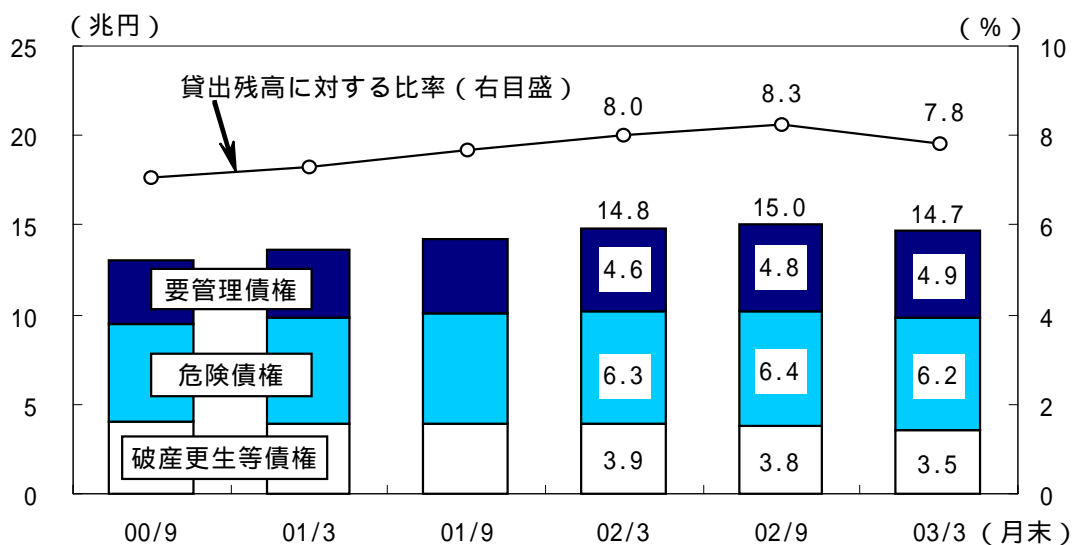
もっとも、現時点で十分な引当を積んでいたとしても、再生可能性が乏しい債務者に対する不良債権をバランスシートに持ち続ける場合、担保不動産の価格下落等による潜在的な二次ロスが増大するリスクは残存する。銀行は、今後とも、企業の再生可能性を十分吟味しながら、企業再生あるいは早期のオフバランス化といった対応を速やかに実施する必要がある。

(図表 27) 金融再生法に基づく公表不良債権残高の動向

(大手行)



(地域銀行)



業種別の不良債権残高をみると(図表 28)<sup>14</sup>、大手行では各業種とも概ね減少しており、特に不動産業向けの減少幅が大きい。もっとも、貸出残高に対する比率をみると、建設業、不動産業、卸・小売業、サービス業向けは10～25%と、他の業種よりも高いことが分かる。一方、地域銀行では、不良債権残高は各業種とも概ね横這いとなった。なお、大手行と比べると、建設業、

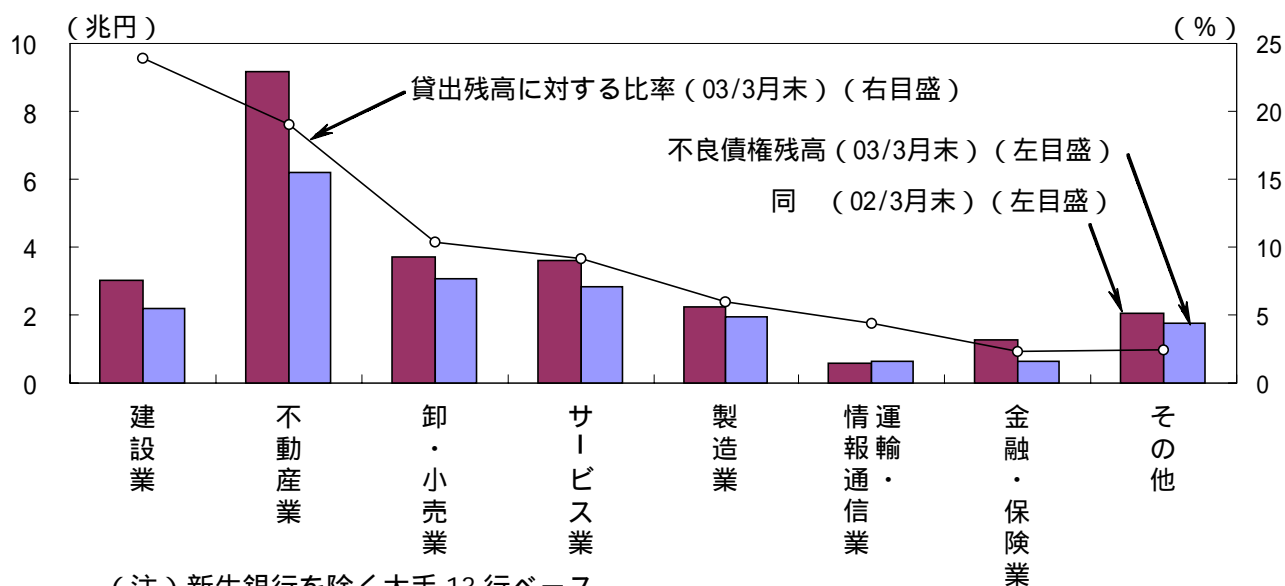
<sup>14</sup> ここでは、各行が公表している業種別リスク管理債権を示した(前年度の比較が可能な大手行13行ベース、地域銀行71行ベース)。リスク管理債権は、貸出以外のその他与信を含まないという点で、金融再生法開示債権よりもややカバレッジが狭いが、金額の差は僅少である(全国銀行の2003年3月末の金融再生法開示債権残高35.3兆円、リスク管理債権残高34.8兆円)。

不動産業のウェイトは幾分低いものの、旅館・ホテルなどを含むサービス業のウェイトが高い。

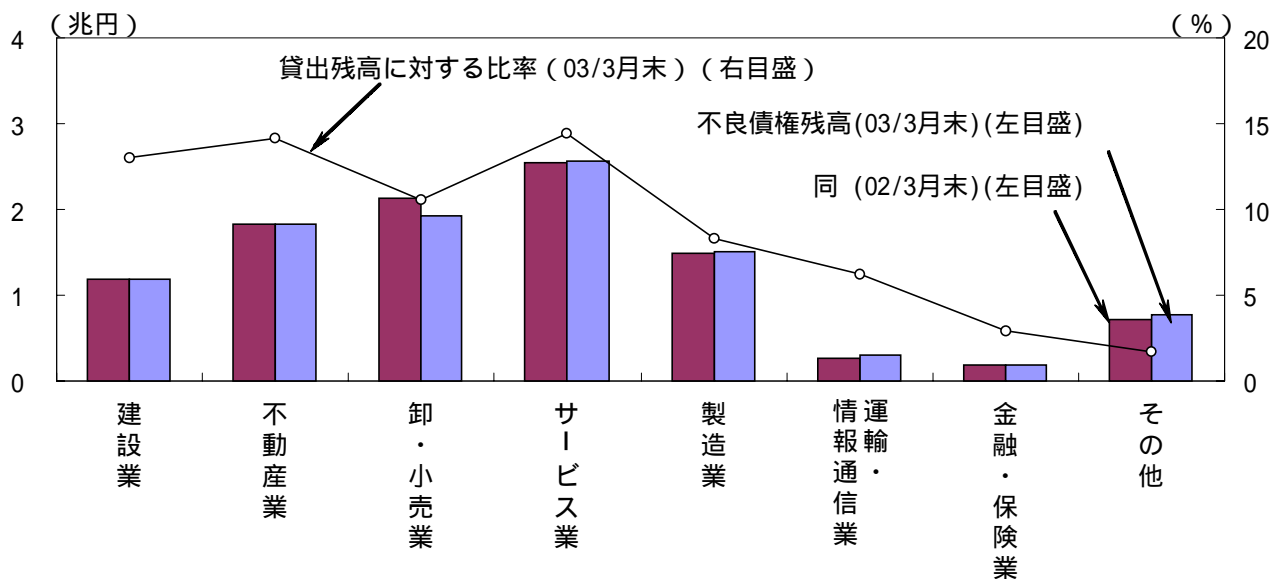
今後、不良債権処理額を抑制していくためには、こうした業種や地域の特  
性も踏まえた与信管理を行っていくことが重要である。

(図表 28) 業種別の不良債権残高と比率

(大手行)



(地域銀行)



#### 4 - 2 . 信用リスクに見合った貸出リターンの確保

既に述べたように、銀行は、収益力強化を図るため、2002年度は貸出利鞘の改善に本格的に取り組んだ。この結果、大手行では、前年度に比べ小幅ながら利鞘の改善がみられた。しかし、高水準の不良債権処理額が続いていることから、貸出利鞘を上回る不良債権処理額が発生している。

本来、貸出の収益性は、表面的な利鞘（貸出利回り - 資金調達利率）ではなく、信用コスト率（不良債権処理額 / 貸出残高）<sup>15</sup>や経費率（経費 / 資金運用残高）を控除したベースで評価すべきである。そこで、信用コスト率・経費率控除後の貸出利鞘の推移をみると、日本においては、80年代から90年代初頭までは信用コスト率が0.2%以内と低水準で推移し、貸出利鞘もプラスを保っていた。しかし、93年度以降は、信用コスト率の上昇に伴い貸出利鞘はマイナスに転じた。2002年度も、信用コスト率の低下と貸出利鞘の小幅改善から逆鞘幅が若干縮小したものの、信用コスト率との対比で見れば貸出利鞘の改善は依然不十分である（図表29）。

日本の状況を、米国、ドイツ両国の状況と比較すると、日本が利鞘面で特に見劣りしていることが分かる。米国では、時期によっては信用コスト率が1%を超えることもあるが、90年代初頭の金融不況以降、貸出利鞘の拡大を進めたこともあって十分な貸出利鞘を確保している。また、ドイツでは、表面上の貸出利鞘はやや低いですが、信用コスト率控除後の貸出利鞘はプラスとなっている。

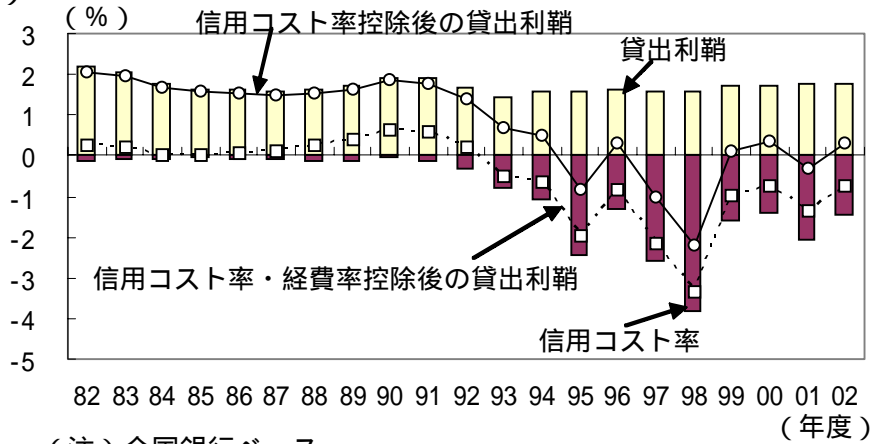
今後、銀行は、様々な金融技術や債権流動化市場の価格等を活用しながら信用リスクの把握に努め、信用リスクに見合った貸出リターンを確保できるような体制構築を急ぐ必要がある。例えば、前述のDCF法は、不良債権に対する適正な引当額を算出する上で有用なだけでなく、信用リスクの定量的評価や適正な貸出金利水準の検証などにも幅広く活用できる手法である<sup>16</sup>。また、貸出ポートフォリオを能動的にコントロールし、信用リスクとリターンの関係適正化を図る手法も有効である。これには、貸出ポートフォリオの小口分散化によって信用リスクの集中を回避したり、債権売買市場やクレジット・デリバティブを活用することによって貸出ポートフォリオをダイナミックに組み替える、といった手法がある。

<sup>15</sup> 本来は、各種のリスク管理手法により把握される予想損失を分子とした潜在的な信用コスト率を用いるべきであるが、本稿では便宜的に各期に実現した信用コスト率で代用している。

<sup>16</sup> DCF法の詳細については、「貸出の経済価値の把握とその意義」（日本銀行調査月報2003年5月号）等を参照。

(図表 29) 日米独の貸出利鞘と信用コスト

(日本)



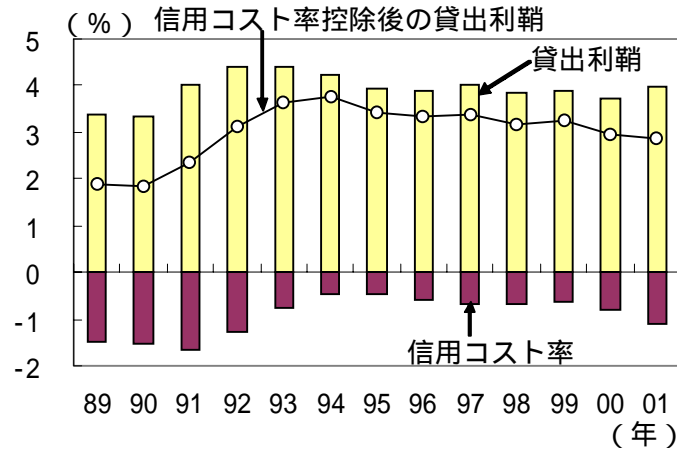
(注) 全国銀行ベース。

貸出利鞘 = 貸出利回り - 資金調達利率

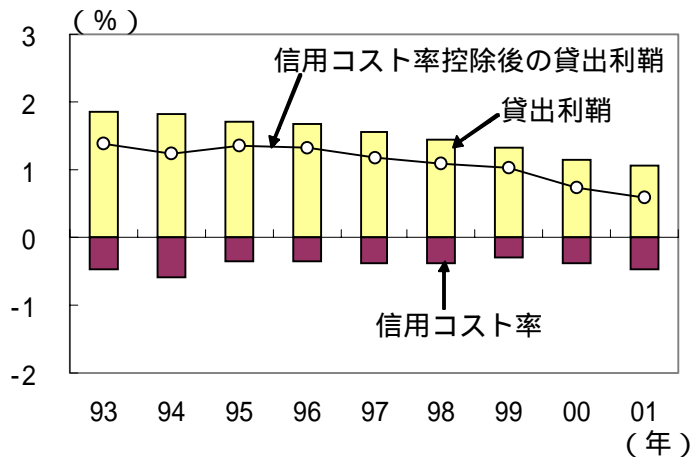
信用コスト率 = 不良債権処理額 / 貸出残高

経費率 = 経費 / 資金運用残高

(米国)



(ドイツ)



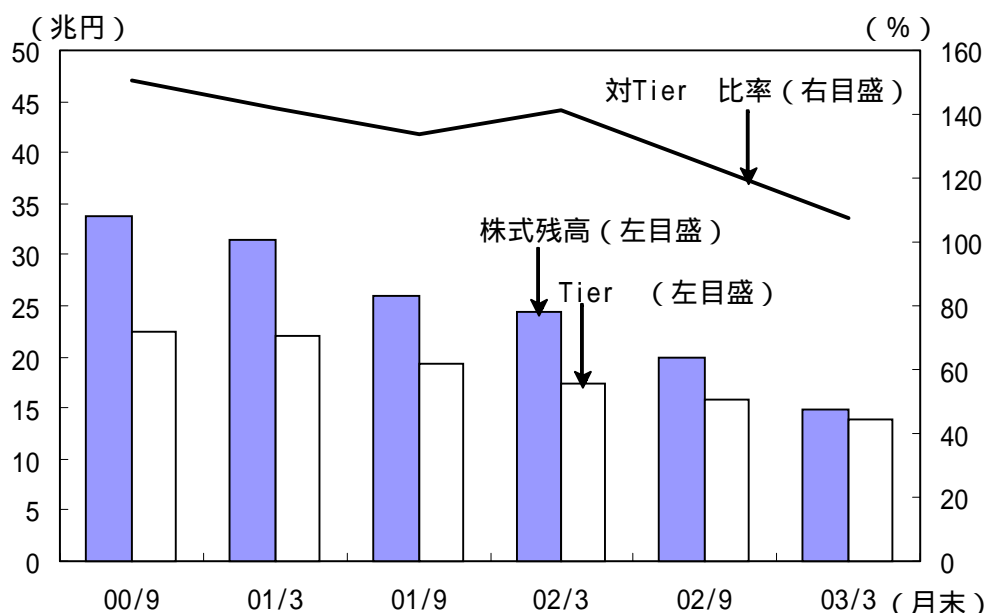
(出所) 米国：FDIC、ドイツ：ブンデスバンク

#### 4 - 3 . 保有株式の削減と自己資本の有効活用

大手行では、株式市況が低迷する中においても積極的に株式売却を進めたことなどから、2003年3月末の株式保有残高<sup>17</sup>は前年度末よりも9.7兆円少ない14.8兆円となった。その結果、大手行全体では、株式保有残高はほぼ中核的自己資本（Tier 1）並みまで減少した<sup>18</sup>（図表30）。

この間、日本銀行では、株価リスクが銀行経営に及ぼす影響を軽減し、これによって経済に対する銀行のサポート機能を維持・強化する目的から、2002年11月に銀行の保有株式の買入を開始した。その結果、2003年3月末までの累計買入額は1.2兆円となった。

（図表30）株式残高とTier 1の推移（連結）



（注）1. 新生銀行、あおぞら銀行を除く大手12行ベース。  
2. 「その他の保有目的株式（時価のあるもの）」（連結ベース）。

もっとも、銀行が引き続き株価リスク削減に向けて取り組んでいく意義は大きい。

銀行では、統合リスク管理の考え方に基づいて、信用リスク、株価リスク、金利リスクなどに対してリスク量に応じて自己資本の一定額を配賦している。

<sup>17</sup> ここでは、「その他の保有目的株式残高（時価のあるもの）」（連結ベース、ネット含み益は控除）を示した。時価のある優先株（非上場株）が含まれている点などにおいて、株式保有制限対象株式とは若干定義が異なる。

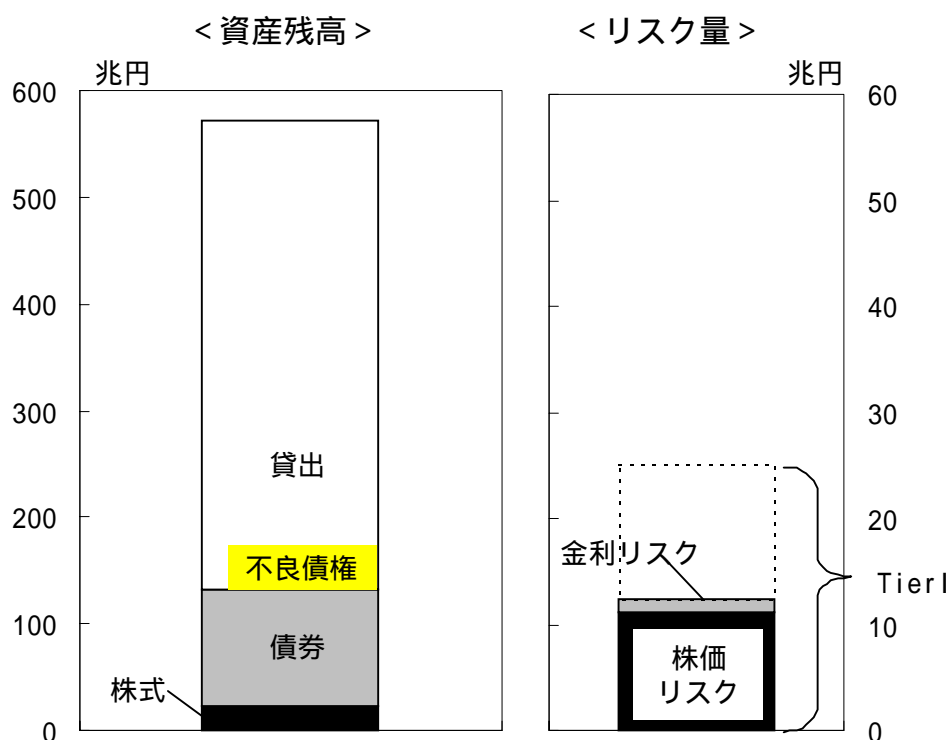
<sup>18</sup> 銀行および銀行持株会社では、2004年9月末までに株式保有残高を自己資本比率規制のTier 1以下に削減させることが義務付けられていたが、2003年7月の法改正により、期限が2006年9月末迄延長された。



そこで、全国銀行の 2003 年 3 月末の資産構成をもとに一定の前提を置いて試算すると、資産全体の 3%程度に過ぎない株式に対して配賦されるべき資本は中核的自己資本 (Tier I) の 4 割強に達する (図表 31)。

もちろん、銀行にとって、株式保有の全てが不適切というわけではなく、ポートフォリオ全体のリスク管理の中で判断すべき問題である。例えば、DES (デット・エクイティ・スワップ) などは、今後、企業再生のための重要な手段となる。しかし、企業との間の持ち合い株式については、本来期待されてきたメリットよりも弊害の方が大きくなっており、特に、株価変動リスクの大きさに鑑みれば見直していくことが必要であろう。銀行の限られた自己資本を新たな収益機会に有効に活用していく観点からは、保有株式の削減に向けてさらに努力を続ける意義は大きい。

(図表 31) 株価リスク等に対する資本配賦の推計



- (注) 1.資産残高、自己資本は全国銀行ベース (2003 年 3 月末実績)。  
 2.推計リスク量は、VaR (バリュー・アット・リスク。一定の確率の下で発生する可能性がある予想最大損失額) を以下の前提条件で試算。  
 ・ 株価リスクは保有期間 250 日を前提とした VaR (信頼区間 99%)。  
 ・ 金利リスクは債券で保有期間 10 日、既発国債の平均残存期間 (4.9 年) を前提とした VaR (信頼区間 99%)。

以上

別紙 日本銀行取引先信用金庫<sup>19</sup>の 2002 年度決算の概要

(別紙図表 1) 主な決算関連計数<sup>(注)</sup>

	億円、%		
	00 年度	01 年度	02 年度
コア業務純益	5,806	5,195	5,177
資金利益	20,884	19,765	19,101
経費	16,109	15,682	14,946
債券 5 勘定戻	543	43	717
業務純益	6,438	5,009	5,835
株式 3 勘定戻	281	214	915
不良債権処理額 ( )	4,260	6,291	5,091
< 信用コスト率、bp >	<66>	<100>	<84>
経常利益	2,024	1,588	338
当期利益	952	2,542	909
公表不良債権 (金融再生法開示債権)	70,302	74,662	72,645
自己資本比率	10.0	10.0	10.5
リスクアセット	595,962	565,425	551,769

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 債券 5 勘定戻 - 一般貸倒引当金純繰入 ( )  
 債券 5 勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却  
 株式 3 勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却  
 不良債権処理額 = 一般貸倒引当金純繰入 + 貸出金償却 + 個別貸倒引当金純繰入等  
 信用コスト率 = 不良債権処理額 / 貸出残高  
 100bp=1%

## 1. 収益

基礎的な収益力を示すコア業務純益は、5,177 億円とほぼ前年並みとなった。主な内訳をみると、資金利益が 665 億円減少した一方、経費も 737 億円減少した(別紙図表 1、2)。

資金利益は、貸出ボリュームが減少したことや有価証券利鞘が縮小したことから減少した(前年比 3.4%)。貸出残高の内訳をみると、個人向けが横這いで推移した一方、法人向けは資金需要の低下もあって減少した。

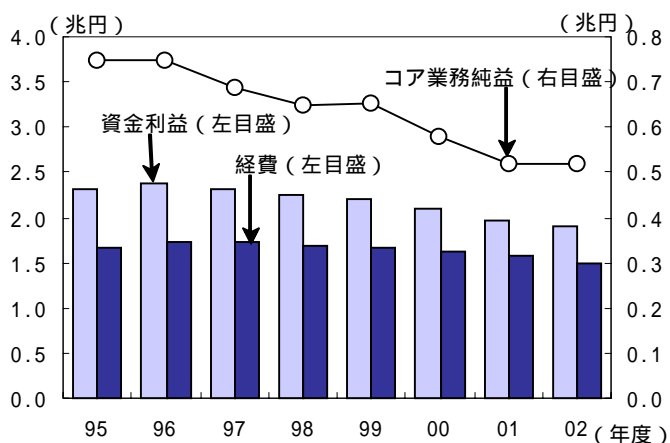
一方、経費は、リストラの継続から人件費、物件費とも減少した(人件費前年比 5.2%、物件費同 4.1%)。

<sup>19</sup> 集計対象は、本行取引先信金 300 庫(2003 年 3 月末時点、単体ベース)。これは、預金量でみると、全信用金庫(326 庫)の 99%をカバーしている。また、過年度については、破綻した信用金庫を含む各時点の全ての取引先信金を対象としている。

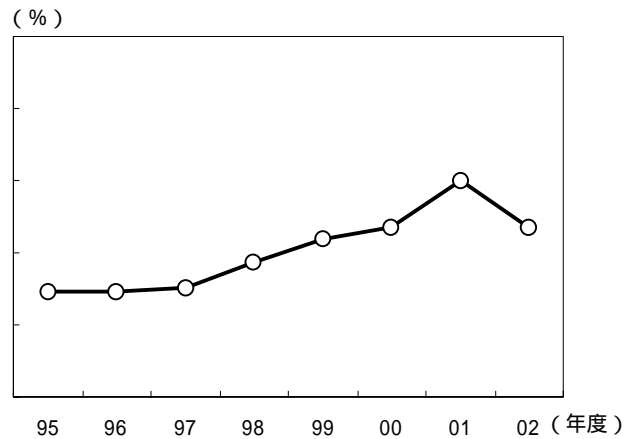
やや長期的な収益状況をみると（別紙図表2）、貸出残高の減少や有価証券利鞘の縮小に伴う資金利益の減少が、経費削減による増益効果を上回り、コア業務純益は減益傾向を辿っている。また、経費率はここ数年上昇傾向にあったが、2002年度は経費削減が奏効し幾分低下した。

（別紙図表2）主な決算関連指標の推移

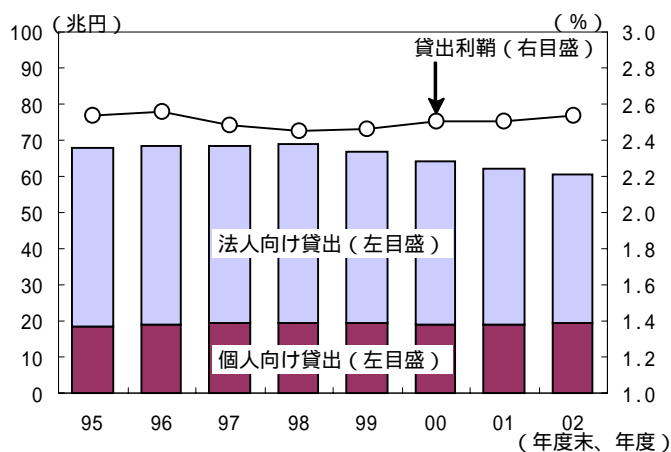
コア業務純益



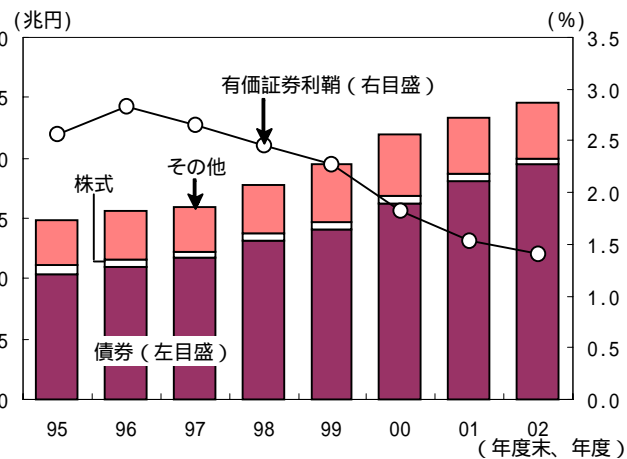
経費率（経費 / 業務粗利益）



貸出残高と貸出利鞘



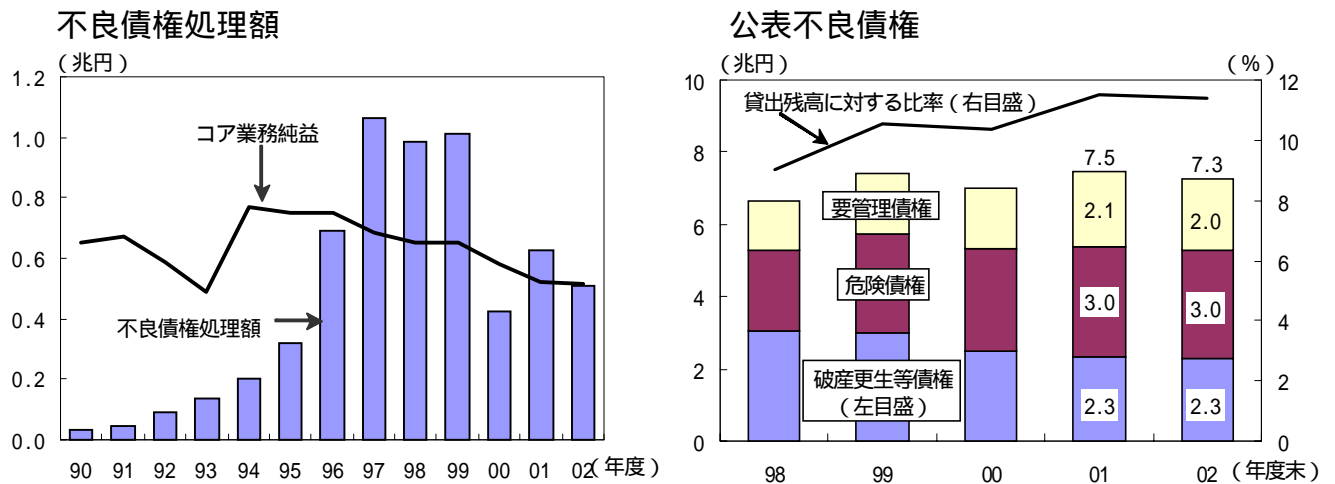
有価証券残高と有価証券利鞘



## 2. 不良債権処理額

不良債権処理額は5,091億円と前年度末より約2割減少したが、引き続き、コア業務純益に匹敵する規模となった。また、公表不良債権残高は7.3兆円とほぼ横這いで推移し、貸出残高に対する比率は11.4%となった（別紙図表3）。

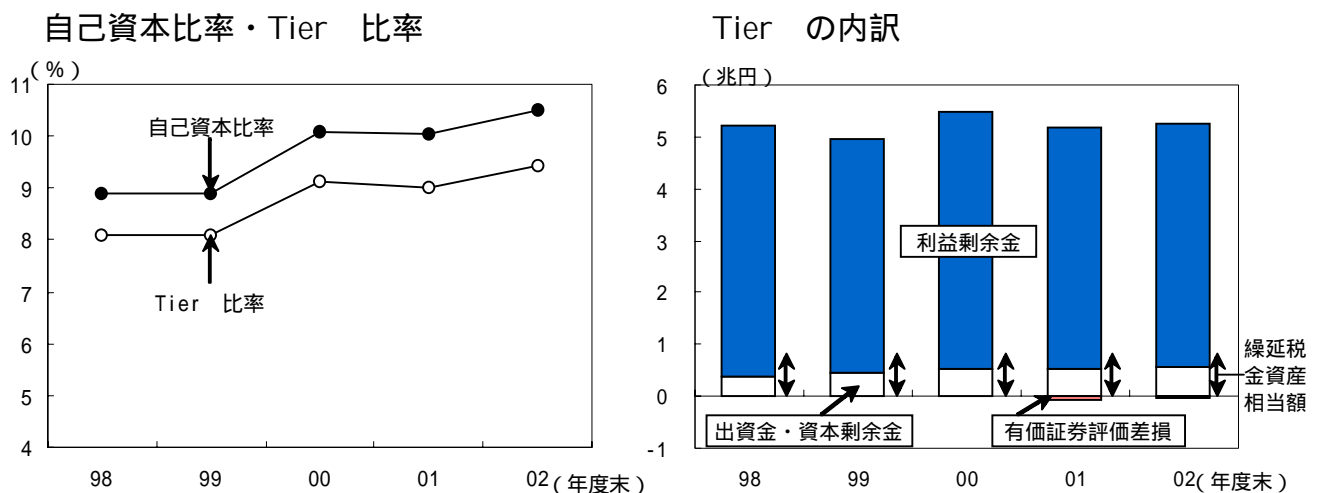
（別紙図表3）不良債権関連指標



## 3. 自己資本

当期利益は、多額の不良債権処理や株式関係損失の計上から2期連続の赤字となった（909億円）。しかし、自己資本については、増資や有価証券評価差損の縮小が当期赤字分を補ったほか、リスクアセットも減少したことから、自己資本比率は10.5%と前年度に比べ上昇した（別紙図表4）。

（別紙図表4）自己資本比率関連指標



以上